

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第65期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島延浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横濱通雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横濱通雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(百万円)	811,738	885,683	928,242	932,794	951,502
経常利益	(百万円)	21,555	22,852	27,559	29,625	26,109
当期純利益	(百万円)	5,987	8,640	12,724	8,023	10,790
包括利益	(百万円)				8,289	14,880
純資産額	(百万円)	231,332	235,314	247,135	252,388	263,116
総資産額	(百万円)	614,399	609,781	638,348	633,858	655,708
1株当たり純資産額	(円)	964.24	988.82	1,036.70	1,056.32	1,101.19
1株当たり当期純利益	(円)	27.24	39.32	57.93	36.54	49.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.50	35.63	35.67	36.59	36.87
自己資本利益率	(%)	2.84	4.03	5.72	3.49	4.56
株価収益率	(倍)	50.62	28.00	16.90	27.67	19.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,092	40,988	59,394	56,961	54,995
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,232	44,681	30,526	33,528	36,955
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,189	11,983	8,640	27,828	90
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	68,539	52,917	75,296	70,943	89,205
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	22,506 [21,216]	22,879 [22,943]	23,634 [23,530]	24,304 [24,281]	24,827 [23,317]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	614,582	615,313	615,151	620,945	630,890
経常利益 (百万円)	18,622	20,219	18,328	21,234	18,247
当期純利益 (百万円)	6,010	9,021	9,052	5,208	8,139
資本金 (百万円)	11,014	11,014	11,014	11,014	11,014
発行済株式総数 (株)	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860
純資産額 (百万円)	210,908	217,315	221,493	222,822	230,099
総資産額 (百万円)	450,903	446,240	455,165	444,821	459,299
1株当たり純資産額 (円)	959.52	989.00	1,008.59	1,014.85	1,048.18
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	15.00	15.00	16.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	27.34	41.05	41.21	23.72	37.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.77	48.70	48.66	50.09	50.10
自己資本利益率 (%)	2.86	4.21	4.13	2.34	3.59
株価収益率 (倍)	50.44	26.82	23.76	42.63	25.95
配当性向 (%)	43.89	34.10	36.40	63.24	43.16
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	15,879 [9,230]	16,060 [9,751]	16,174 [10,066]	16,450 [10,174]	16,638 [10,036]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和23年3月 創業者飯島藤十郎により千葉県市川市に山崎製パン所を開業、パンの委託加工を開始
昭和23年6月 山崎製パン株式会社を資本金百万円をもって千葉県市川市に設立
昭和35年4月 東京都杉並区に杉並工場竣工稼働、首都圏の販売地域を拡大
昭和37年4月 本社を千葉県市川市より東京都墨田区へ移転
昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年10月 東京都東久留米市に武蔵野工場竣工稼働
昭和38年10月 (株)山崎製パン横浜工場を吸収合併(現横浜第一工場)
昭和41年3月 千葉県松戸市に松戸工場竣工稼働
昭和41年11月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
昭和41年12月 大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和44年1月 宮城県柴田郡に仙台工場竣工稼働、東北地区の販売地域を拡大
昭和45年10月 米国ナビスコ社及び日綿実業(株)(現双日(株))と合併会社、ヤマザキ・ナビスコ(株)設立
昭和48年7月 (株)末広製菓設立
昭和48年11月 本社を墨田区から千代田区岩本町三丁目2番4号へ移転
昭和48年11月 (株)山崎製パン千葉工場を吸収合併(現千葉工場)
昭和51年1月 山崎製菓(株)及び(株)山崎製パン新潟工場を吸収合併(現古河工場及び新潟工場)
昭和51年3月 横浜市緑区(現都筑区)に横浜第二工場竣工稼働
昭和52年10月 (株)サンロイヤル(現(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル)がインスタアベーカリー事業を開始
昭和52年12月 (株)サンエブリー設立(コンビニエンスストア事業進出)
昭和55年5月 (株)サンデリカ設立
昭和56年5月 香港に香港山崎麵包有限公司設立(現地法人)
昭和56年12月 東京都東村山に武蔵野第二工場を開設して稼働(現埼玉工場埼玉第二東村山工場)
昭和57年1月 デイリー事業部と(株)サンエブリーを統合し、(株)サンショップヤマザキ(現(株)デイリーヤマザキ)としてコンビニエンスストア事業を本格展開
昭和58年5月 仏国グラン・ムラン・ド・パリ社と技術導入契約を締結
昭和59年4月 (株)関西ヤマザキが(株)イト食品(現(株)高知ヤマザキ)の株式を取得
昭和59年11月 群馬県伊勢崎市に伊勢崎工場竣工稼働
昭和61年1月 (株)関西ヤマザキを吸収合併(現大阪第一工場、大阪第二工場、京都工場、名古屋工場、岡山工場、広島工場、福岡工場及び熊本工場)
昭和61年10月 (株)サンキムラヤ設立
昭和63年4月 愛知県安城市に安城冷生地事業所竣工稼働
昭和63年7月 米国ナビスコ社よりヤマザキ・ナビスコ(株)の株式を取得し、当社の持株比率が40%から80%に増加
平成元年4月 (株)イケダパンの株式を取得
平成元年6月 (株)ヤマザキエンジニアリング設立
平成2年11月 愛知県安城市に安城工場竣工稼働
平成3年4月 米国ヴァージニア州にヴィ・ド・フランス・ベーカリー・ヤマザキ, Inc. 設立(現地法人)(平成6年10月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. に社名変更)
平成4年2月 千葉県松戸市に松戸工場松戸第二工場竣工稼働
平成4年9月 北海道恵庭市に札幌工場を開設して稼働
平成5年2月 大阪府羽曳野市に阪南工場を開設して稼働
平成6年1月 青森県十和田市に十和田工場を開設して稼働
平成9年10月 (株)岡山イワミ食品設立
平成9年11月 本社を千代田区岩本町三丁目10番1号へ移転
平成11年1月 (株)サンショップヤマザキを(株)デイリーヤマザキに社名変更
平成12年2月 埼玉県所沢市に埼玉工場埼玉第一工場を開設して稼働
平成12年4月 (株)サンロイヤルを(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルに社名変更
平成13年7月 ヴィ・ド・フランス営業本部を会社分割し、(株)ヴィ・ド・フランス設立
平成15年7月 クールデリカ事業部門を会社分割し、(株)サンデリカに事業統合
平成18年7月 (株)東ハトの株式を取得
平成19年4月 (株)不二家と業務資本提携し、株式を取得(持株比率35%)
平成19年5月 兵庫県神戸市に神戸冷生地事業所竣工稼働
平成20年11月 (株)不二家と新たな業務資本提携契約を締結し、株式を追加取得(持株比率51%)
平成21年8月 日糧製パン(株)と業務資本提携し、株式を取得(持株比率28.4%)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社5社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

(1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ(株)イケダパン、(株)スリーエスフーズ、(株)サンキムラヤ、(株)高知ヤマザキなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、(株)ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を運営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、(株)ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカをはじめ(株)イケダパン、(株)岡山イワミ食品、(株)ヤマザキデリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。

製菓は、ヤマザキ・ナビスコ(株)及び(株)東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、(株)末広製菓及び秋田いなふく米菓(株)があらね、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

(株)不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィー」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B - R サーティワンアイスクリーム(株)がアイスクリームを製造販売しております。

持分法適用関連会社の日糧製パン(株)が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを運営しております。

(2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営等)

(株)デイリーヤマザキがフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを運営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

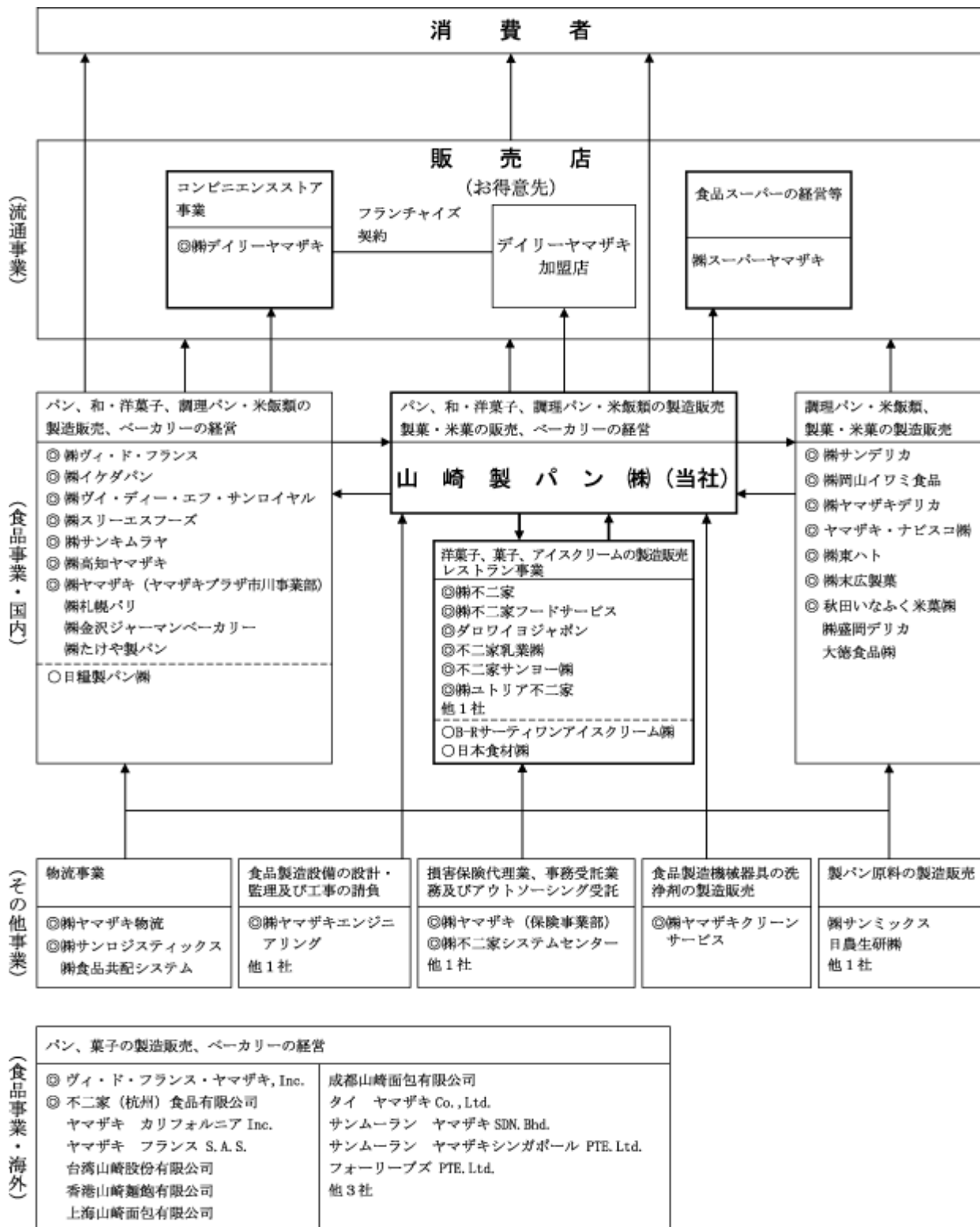
(3)そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

(株)ヤマザキ物流及び(株)サンロジスティックスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。(株)ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、(株)ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、(株)ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(は製品の販売、サービスの提供、 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を表す。)



(注) ㈱ユトリア不二家は、当期中に㈱不二家が同社株式を追加取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又 は被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱不二家 (注)3 その他7社	東京都文京区	18,280	洋菓子、チョコレート、キャンディ、クッキー等の製造、販売	53	兼任2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱サンデリカ	東京都千代田区	2,000	調理パン、米飯類等の製造、販売	100	兼任4名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸	なし
ヤマザキ・ナビスコ㈱	東京都新宿区	1,600	ビスケット、スナック等の製造、販売	80	兼任3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸借	なし
㈱ヴィ・ド・フランス	東京都千代田区	480	ベーカリーカフェの経営	100	兼任2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱東ハト	東京都豊島区	2,168	ビスケット、スナック等の製造、販売	95	兼任4名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	債務 保証
㈱イケダパン	鹿児島県 南さつま市	1,250	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	80	兼任2名 出向3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸	なし
ヴィ・ド・フランス ・ヤマザキ、Inc.	米国 ヴァージニア州 ヴィアナ市	千US\$ 5,000	ベーカリー製品の製造、販売及びベーカリーカフェの経営	100	兼任5名	貸付金 2,217 百万円	なし	なし	債務 保証
㈱ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル	東京都千代田区	236	パン用冷凍生地の製造、販売及びインストアベーカリーの経営	100	兼任4名 出向3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 機械 装置、 建物の 賃貸	なし
㈱岡山イワミ食品	岡山県総社市	100	調理パン、米飯類等の製造、販売	100 (100)	兼任なし	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱高知ヤマザキ	高知県高知市	100	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任2名 出向2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱スリーエスフーズ	東京都千代田区	480	パンの製造、販売	100	兼任1名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地の 賃貸	なし
㈱サンキムラヤ	山梨県甲府市	100	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任3名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱末広製菓	新潟市西蒲区	100	米菓、調理パン米飯類等の製造販売	100	兼任4名 出向2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	建物の 賃貸	なし
㈱デイリーヤマザキ	東京都千代田区	2,160	コンビニエンスストア事業	100	兼任5名	なし	当社製品の販売 同社商品の仕入	事務所 建物の 賃貸	なし
㈱ヤマザキ物流	東京都清瀬市	300	物流事業	100	兼任1名	なし	当社製品の運搬	土地、 建物の 賃貸	なし
㈱ヤマザキ エンジニアリング	東京都千代田区	80	食品製造設備の設計、監理及び工事の請負	100	兼任3名 出向3名	なし	なし	なし	なし
㈱ヤマザキ	東京都千代田区	100	損害保険代理業 パン、菓子類その他 食料品の製造加工 並びに販売	100	兼任6名 出向3名	なし	当社製品の販売	土地、 建物の 賃貸借	なし
その他4社									
(持分法適用関連会社) B-Rサーティワンア イスクリーム㈱ (注)3	東京都品川区	735	小売事業	43 (43)	兼任1名	なし	なし	なし	なし
日糧製パン㈱ (注)3	札幌市豊平区	1,051	パン、菓子類の製造、販売	28	兼任3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
その他1社									

- (注) 1 ㈱不二家、㈱サンデリカ、ヤマザキ・ナビスコ㈱、㈱東ハト、㈱イケダパン及び㈱デイリーヤマザキは、特定子会社であります。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	23,417[22,588]
流通事業	805[263]
その他事業	605[466]
合計	24,827[23,317]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,638[10,036]	37.9	16.4	5,645,731

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員は、すべて食品事業セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには管理職以外の従業員をもって組織するヤマザキ製パン従業員組合等があります。また、労使関係は、極めて協力的かつ円満な関係にあります。

(注) 組合員数は、平成24年12月31日現在20,488名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の一般経済環境は、東日本大震災からの復興関連需要に支えられ期初より持ち直しの動きが続いておりましたが、下半期には海外経済の減速や円高の長期化の影響もあり、輸出や鉱工業生産が減少し、景気は次第に後退色が強まりました。

パン・菓子業界にありましては、デフレ状況が続く市場環境の下でお客様の低価格志向が更に強まり、販売競争が一段と激しくなりました。4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均15%引き下げられ、7月から業務用小麦粉の値下げが実施されましたが、これに伴いパン・菓子類に対する量販店等からの値引き要請が強まり、低価格競争が激化しました。また、コンビニエンスストア業界にありましては、お客様の節約志向により既存店売上が伸び悩む中で、上位チェーンの積極的な出店やPB商品拡充によって競合が激化し、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にありまして、当社グループは、製品の品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、市場動向に即応した部門別製品戦略、営業戦略を推進し、売上の拡大をめざしてまいりました。7月の小麦粉価格の引下げに伴い、主力製品の規格改定を実施し、品質とおいしさの向上をはかるとともに、一部製品については価格改定を実施しましたが、お客様の節約志向に加え8月から9月にかけての記録的な猛暑の影響もあり、パン・菓子類の消費が伸び悩む中で、業績確保に苦戦いたしました。「芳醇」や「コッペパン」などの品質改善を実施して製品力の強化をはかり、10月以降、売上は回復傾向となりましたが、販売促進費用の増加もあり収益が圧迫される厳しい状況となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は9,515億2百万円（対前連結会計年度比102.0%）、連結営業利益は247億54百万円（対前連結会計年度比86.3%）、連結経常利益は261億9百万円（対前連結会計年度比88.1%）、連結当期純利益は107億90百万円（対前連結会計年度比134.5%）となりました。前連結会計年度は、東日本大震災後の需要急増を背景に品種数を絞り込んで対応したため生産・販売効率が高まりましたが、当連結会計年度においては平常に戻ったことに加えて、販売競争の激化による販売促進費用の増加やエネルギーコスト、物流費用の増加もあり、連結営業利益、連結経常利益ともに減益となりました。一方、連結当期純利益は、前連結会計年度において東日本大震災関連費用や資産除去債務の過年度分を特別損失に計上したこともあり、大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パン部門（売上高925億90百万円、対前連結会計年度比99.7%）

食パンは、ヤマザキの技術力を結集した中心価格帯の新製品「ロイヤルブレッド」を2月に発売して拡販につとめ、「ダブルソフト」の伸長もあり、上半期の売上は堅調に推移しました。7月の粉価改定以降、販売競争が一段と激化し販売単価が下落する中で、10月以降、主力の「芳醇」の品質向上を実施するとともに、ヤマザキの技術を低価格帯製品にも導入し、フル価格帯ブランド戦略により売上の回復をめざしました。

菓子パン部門（売上高3,231億42百万円、対前連結会計年度比102.9%）

菓子パンは、新製品を計画的に投入した「ランチパック」が大きく伸長するとともに、品質の優位性を背景に拡販したミニパンの薄皮シリーズが伸長し、売上は好調に推移しました。また、もちり、さっくりとした生地に口溶けのよいクリームをサンドしたハードロールの新製品「ヴィエノワーズミルク」がお客様の好評を得て売上に寄与しました。

和菓子部門（売上高665億45百万円、対前連結会計年度比100.3%）

和菓子は、まんじゅうや大福などの和生菓子が堅調に推移するとともに、中華まんは「具たっぷり」シリーズや「玄米パン」など加温を要しない新製品の寄与もあり伸長しました。

洋菓子部門（売上高1,165億31百万円、対前連結会計年度比100.9%）

洋菓子は、量販店向け2個入りケーキや「ふわふわスフレ」が大きく伸長するとともに、「大きなツインシュー」などのシュークリームが好調に推移しました。また、不二家洋菓子店の増加やコンビニエンスストア向け製品の充実強化もあり、㈱不二家の洋菓子事業が好調に推移しました。

調理パン・米飯類部門（売上高1,187億53百万円、対前連結会計年度比106.0%）

調理パン・米飯類は、主要取引先のコンビニエンスストアチェーンの売上が好調に推移したことや取引店舗数の拡大もあり、㈱サンデリカを中心に売上が伸長しました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,580億77百万円、対前連結会計年度比101.6%）

製菓・米菓・その他商品類は、㈱不二家の「カントリーマアム」や「ルック」、ヤマザキ・ナビスコ㈱の「リッツ」や「オレオ」などブランド力のある製品が伸長するとともに、㈱東ハトの新製法のポテトスナック「あみじゃが」が大きく伸長しました。

以上の結果、食品事業の売上高は8,756億40百万円（対前連結会計年度比102.2%）、営業利益は234億55百万円（対前連結会計年度比88.4%）となりました。

〔流通事業〕

㈱デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループ各社と共同して商品開発に取り組み、地域に適したベストな品揃えをはかり、山崎製パングループのコンビニエンスストアチェーンとして魅力ある売り場づくりをめざしました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,544店、「ヤマザキデイリーストアー」104店、総店舗数1,648店（前期末と同数）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は、競合激化による既存店の不振に加え、フランチャイズ化による直営店売上の減少もあり、674億36百万円（対前連結会計年度比98.1%）となり、営業損失は6億91百万円（前連結会計年度は1億25百万円の営業利益）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は84億25百万円（対前連結会計年度比110.8%）、営業利益は13億32百万円（対前連結会計年度比101.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は892億5百万円となり、前連結会計年度に対し182億62百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益241億16百万円に加え、減価償却費409億80百万円などにより549億95百万円のプラスとなりました。対前連結会計年度に対しては法人税等の支払額の増加などにより19億66百万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより369億55百万円のマイナスとなり、対前連結会計年度に対しては34億26百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入がありましたが、借入金の返済、配当金の支払などにより90百万円のマイナスとなり、対前連結会計年度に対しては277億38百万円支出が減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	768,843	103.0
合計	768,843	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	37,787	95.5
流通事業	32,813	98.6
合計	70,600	96.9

(3) 受注状況

当社グループの食品事業における製品は特に鮮度が重要視されますので、取引先からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前に見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	食パン	92,590	99.7
	菓子パン	323,142	102.9
	和菓子	66,545	100.3
	洋菓子	116,531	100.9
	調理パン・米飯類	118,753	106.0
	製菓・米菓・その他商品類	158,077	101.6
	食品事業計	875,640	102.2
流通事業		67,436	98.1
その他事業		8,425	110.8
合計		951,502	102.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は円高傾向の緩和や株価の上昇など一部に明るい兆しが見え、景気は持ち直しに向かうことが期待されますが、雇用・所得環境の改善の遅れから個人消費は当面弱い動きが続くことが予測されます。パン・菓子業界におきましても、お客様の根強い節約志向のもとで製品の低価格化が進み、販売競争が一層激しさを増すことが予想されます。また、コンビニエンスストア業界におきましては、上位チェーンの出店強化や商品開発の加速によって競合が激化し、チェーン運営は更に厳しさが増すものと予測されます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き技術革新による品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、市場動向に即応した部門別製品戦略、営業戦略を推進してまいります。販売面では、業態別、地域別にきめ細かな製品対応と売り場づくりの提案を行い、ヤマザキブランドの取扱い拡大につとめてまいります。

食パンにつきましては、「芳醇」、「超芳醇」をはじめとする主力ブランドの品質向上をはかり、品質訴求によって更なるシェアの拡大につとめてまいります。また、量販チェーン向けの低価格食パンについてもヤマザキの技術を活用した品質向上を実施し、品質・価格両面で競争力のある製品群を戦略的に提供してまいります。菓子パンは、引き続き主力製品の「ランチパック」の新製品開発を計画的に実施するとともに、ヤマザキ菓子パンの定番製品の規格を見直し、地域毎の競合状況に応じた重点製品の開発と提案を強化し、売上の拡大をめざしてまいります。さらに、小委員会による「なぜなぜ改善」と「2本立ての5S」による業務改善に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、安定的な収益確保をめざしてまいります。

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、最近のコンビニエンスストア業界の競争の激化と事業環境の変化の中で、大変厳しい状況に置かれております。当社は、平成25年7月1日をもって(株)デイリーヤマザキを当社に吸収合併することとし、デイリーヤマザキ事業を当社営業部門の一部に組み入れ、コンビニエンスストア機能を有する自社業態として当社の小売部門と連携して効率化をはかるとともに、当社グループ各社との緊密な協力体制を築きあげ、当社グループの総力を結集して業績向上を期してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品安全衛生

近年、食品業界におきましては、原材料や製品の消費または賞味期限管理の問題、製品の規格や農畜水産物の産地の偽装、輸入食品の安全対策等、食品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社グループは、製品の安全性確保と今後発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、当社本社内に食品安全衛生管理本部を設置し、下部組織として食品衛生管理センター（微生物、表示業務）、食品品質管理部（異物混入防止業務）、お客様相談室を設け、更に各工場において食品衛生管理センター分室（微生物、表示業務）、食品品質管理センター分室（異物混入防止業務）を設置するとともに、工場長を委員長とする食品衛生委員会を設け、日々の管理の万全を期しております。また、微生物に関する安全性確保の手段として、当社グループの各工場において日々の細菌検査による工程管理を実施するとともに、本社食品衛生管理センターによる市場買付による細菌検査を実施しております。さらに、異物混入防止対策としてAIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」による指導・監査システムを導入し、関係会社を含む全工場に管理を徹底するとともに順次監査を実施しております。また、表示に関しましては、当社及びグループ各社が発売する製品について、食品衛生管理センターの表示確認決定システムにより管理を徹底しております。さらに、中央検査室において、食品衛生事故の防止のための研究をいたしておりますが、社会全般にわたる品質問題等、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格高騰

当社グループの食品事業の主要原料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン、苺等の農産物も原料として多量に使用しております。これらは生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあり、また、投機資金の流入によって穀物等の国際相場が攪乱されることがあります。特に、輸入原料の場合は紛争発生や感染性疾病の流行により特定地域からの輸入が停止される可能性があります。また、原油価格の上昇等により、軽油、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

当社グループでは、調達先の多様化によるリスク分散や市場原理に沿った様々な対応策を講じておりますが、突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害

当社グループは、生産拠点として国内外に多数の工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合、他工場から緊急の製品供給体制をとり対応いたします。しかし、首都圏等当社グループの工場が集中している地域で大規模災害が発生し、複数の工場が被災するなど、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、パン並びに米飯・調理パンは地震や洪水等の災害時における緊急食糧として最適であり、必要不可欠です。被災地における緊急食糧供給及びその後の安定的な食糧供給を行うことは製パン業界及び当社グループの使命であると考えております。したがって、災害発生時には地域自治体と連携し、製パン業界及び当社グループの力を総動員して対応できる体制を備えております。

(4) 取引先の経営破綻

当社グループは、各社が連携して調査機関や業界からの情報収集に基づき取引先の与信管理を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、当社グループの主要な得意先である広域営業の量販店、コンビニエンスストアチェーンにつきましては、取引金額が多額であることもあり、万一、経営破綻が発生し売掛債権が回収不能になった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されておりますが、前提条件が変更され数理計算差異が発生した場合や企業年金基金の運用成績が著しく悪化した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、海外8ヶ国・地域において現地法人15社を有し、12ヶ所の製パン等の工場を運営するとともに、当社独自の冷凍生地技術を活用して229店のベーカリーを展開しております。海外事業のリスクとしては、次のような事業展開地域の政治、経済、社会情勢の変化等に起因する事業上の不利益要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法的規制・制度の変更（外資規制、営業許可制度、関税・輸出入規制等）

他社による類似商標、看板の使用等、知的財産権の侵害

自然災害、紛争、テロの発生

為替・金利変動

なお、為替変動のリスクについては、海外子会社の資金調達における金利負担軽減のため、親会社である当社から直接貸付を行う場合があり、為替の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 東日本大震災に関するリスク

当社グループは、東日本大震災による原子力発電所事故を受け、仕込水及び主要原料の放射能モニタリングを実施しております。なお、電力供給量の低下等社会インフラの使用制限や取引先からの原材料等の供給不足等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
山崎製パン(株)	グラン・ムーラン・ド・パリ・エス・エイ社	仏国	パン用ミックス粉の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成18年7月1日から平成28年6月30日まで
山崎製パン(株)	デリフランス・エス・エイ社	仏国	冷凍製品の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成18年7月1日から平成28年6月30日まで
ヤマザキ・ナビスコ(株)	クラフト・フーズ・グローバル・ブランズ・エルエルシー社	米国	菓子製造技術ライセンス及び商標ライセンス	技術情報及び商標使用権の提供 (注) 2	平成24年12月1日から平成26年11月30日まで
(株)ヴィ・ド・フランス	グラン・ムーラン・ド・パリ・エス・エイ社 デリフランス・エス・エイ社	仏国	店舗、製品商標及び店舗運営ノウハウ	商標使用権及び運営ノウハウの提供 (注) 2	平成22年6月25日から平成29年6月24日まで

- (注) 1 対価として一定額のロイヤルティを支払っております。
2 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

(2) 業務資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	出資額	契約内容	契約日
山崎製パン(株)	(株)不二家	日本	23,857百万円 (注) 1	1.当社及び(株)不二家が一体となって諸施策を実施し、(株)不二家の事業再生及び企業価値の向上をはかるための業務提携 (1)全社的経営管理体制の強化 (2)洋菓子事業、菓子事業、食品事業における共同製品開発、OEM相互商品供給、共同原材料調達、生産設備の整備・相互活用等 2.(株)不二家の第三者割当増資引受に関する資本提携	平成20年11月7日
山崎製パン(株)	日糧製パン(株)	日本	556百万円	1.製品の品質・売上向上に関する具体策の実施、物流の効率化等に関する業務提携 2.日糧製パン(株)発行済株式総数の28.4%譲受けに関する資本提携	平成21年8月3日
山崎製パン(株)	ミヨシ油脂(株) 日清オイリオグループ(株)	日本	1,473百万円 (注) 2	1.3社による製品開発、用途開発に関する業務提携 2.ミヨシ油脂(株)の第三者割当増資引受に関する資本提携	平成21年10月26日

- (注) 1 平成24年3月16日付で株式を追加取得したため、期末日現在の出資額は24,771百万円であります。
2 出資額は、当社のミヨシ油脂(株)に対する出資額であります。

(3) 吸収合併契約

当社は、平成25年7月1日をもって当社の連結子会社である(株)デリーヤマザキを吸収合併することを、平成25年2月14日開催の取締役会において決議し、同日、吸収合併契約を締結いたしました。当該合併契約は、平成25年3月28日開催の株主総会で承認されております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）」を目標とするヤマザキの創業の精神に則り、最先端の科学技術を活用した技術開発による「新しい価値の創造」に積極的に取り組むとともに、社会の変化に対応し先取りする真に価値ある製品とサービスの提供を目指し、基礎研究、製品開発、品質の安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は66億82百万円であります。

セグメントごとの主な研究内容は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業では、パン、和・洋菓子、調理パン・米飯、製菓・米菓の各部門別に、主要原材料に関する基礎的分析・研究の更なる充実をはかり、食の安全・安心という社会的要請に科学的に対処するとともに、原料選別、配合・工程の改善研究を中心とした製品の品質向上に積極的に取り組んでまいりました。また、多様化する市場ニーズに的確に対応した製品の開発を精力的に行いました。

パン、和・洋菓子各部門において、新規乳化剤の利用による品質向上に関する研究を行いました。

パン部門においては、新規技術を駆使した「ロイヤルブレッド」の開発、これらの新規技術に加え新規国産小麦の採用により品質向上をはかった「国産小麦食パン」のリニューアル、「芳醇」食パン等に使用されている湯捏生地の品質安定化に関する取り組みを行なうとともに、新規技術によるベーキングパウダーの更なる性能向上に関する研究を行いました。

和菓子部門においては、チルド和菓子製品に関する研究を進めるとともに、和生主要製品並びに中華まん製品等の品質向上に関する取り組みを行いました。

洋菓子部門では、ケーキ製品の更なる品質向上としてホイップクリームに関する研究の他、新規技術による洋菓子スポンジ及びシューパフの品質向上に関する研究等を行いました。

調理パン・米飯部門においては、更なる米飯品質向上に関する研究を進め、事業所に新規設備の導入を行うとともに、製麺に関する研究にも着手致しました。

製菓部門においては、消費スタイルの変化を先取りし明確なコンセプトを持った商品や食の安全についての関心が高まるなか原材料選定における添加物や残留農薬等の確実なチェックを行い安定した品質を得るための製造設備の開発、研究に取り組んでまいりました。

また、食品安全衛生に関しては、A I B (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に基づく管理手法の工場への順次指導の継続実施を中心として、異物混入対策と微生物関係食品事故防止体制の整備と強化をはかるとともに、昨年4月からの食品中の放射性セシウムの基準の強化に対応し、十分な精度が得られる測定機器を導入し、仕込水及び主要原料の放射能モニタリングを行いました。

以上の結果、食品事業の研究開発費は62億83百万円となりました。

（流通事業）

コンビニエンスストア事業では、主力商品である弁当・惣菜・パンなどについて、グループ会社とのチームマーチャンドライジングのもとに、消費者に支持されるオリジナル商品の開発に努めました。さらに、店内調理機能である「デイリーホット」につきましてオリジナル商品の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、流通事業の研究開発費は2億87百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合は、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を所有しておりますが、その価値が50%以上下落した場合及び2ヶ年以上継続して30%から50%下落している場合は、減損処理を実施しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振等によっては、更に減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の取崩または追加計上により純利益が変動する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。当社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は期末における長期国債の市場利回りに基づき、期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づき決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は9,515億2百万円（前連結会計年度比2.0%増）で、当社に加え、連結子会社が堅調に推移したこともあり、前連結会計年度を上回りました。営業利益は247億54百万円（前連結会計年度比13.7%減）、経常利益は261億9百万円（前連結会計年度比11.9%減）で、前期は、東日本大震災後の需要急増による品種数の絞り込みにより生産・販売の効率が高まりましたが、当期においては平常に戻ったことに加え、販売競争の激化による販売促進費用の増加や物流費用の増加もあり、営業利益、経常利益ともに減益となりました。一方、当期純利益は、前期において東日本大震災関連費用や、資産除去債務の過年度分を特別損失に計上したこともあり、107億90百万円（前連結会計年度比34.5%増）で、前連結会計年度を大きく上回りました。

売上高

売上高を事業の種類別に見ますと、食品事業は食パンが前期を下回りましたが、菓子パンや調理パン・米飯類が好調に推移したこともあり、8,756億40百万円（前連結会計年度比2.2%増）、流通事業は競合激化とフランチャイズ化による直営店売上の減少もあり、674億36百万円（前連結会計年度比1.9%減）、その他事業は、84億25百万円（前連結会計年度比10.8%増）でした。

なお、売上高の詳細については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」(1)業績に記載のとおりです。

営業利益

売上総利益率は36.3%でした。食品事業で、前期東日本大震災後の需要急増で絞り込んだ品種数が平常に戻るとともに、品質の向上等をはかったこともあり、前連結会計年度を0.3%下回りました。

販売費及び一般管理費は、3,211億12百万円、売上高に対する比率は33.7%で、積極的な販売活動に伴う広告・販促関連費用や物流費の増加等もあり、前連結会計年度を0.2%上回りました。

以上の結果、営業利益は247億54百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

経常利益

営業外損益面で、円安効果や金融収支の改善等はありませんでしたが、経常利益は261億9百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

当期純利益

特別損失に前期東日本大震災関連費用等の計上があったこともあり、税金等調整前当期純利益は241億16百万円（前連結会計年度比15.7%増）、当期純利益は107億90百万円で、前連結会計年度に比べ34.5%の増益となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は49円15銭で、前連結会計年度に比べ12円61銭増加しました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は6,557億8百万円で、前連結会計年度末に比べ218億50百万円増加しました。

これは、流動資産が2,263億79百万円で、現金及び預金が新規借入等により181億2百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ224億48百万円増加したこと、固定資産が4,293億28百万円で、株式相場の上昇により投資有価証券の時価評価額等の増加はありましたが、有形固定資産の償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は3,925億91百万円で、前連結会計年度末に比べ111億22百万円増加しました。新規借入による借入金の増加や退職給付引当金の増加が主な要因です。

純資産合計は2,631億16百万円で、前連結会計年度末に比べ107億27百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が73億44百万円増加したことと、株式市場の上昇によりその他有価証券評価差額金が25億58百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は36.87%で前連結会計年度に比べ0.28%の増、1株当たり純資産額は1,101円19銭で前連結会計年度に比べ44円87銭の増となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー - がプラスの549億95百万円で、前連結会計年度に比べ19億66百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フロー - がマイナスの369億55百万円で、前連結会計年度に比べ34億26百万円の支出増、財務活動によるキャッシュ・フロー - がマイナスの90百万円で、277億38百万円支出が減少し、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は892億5百万円となり、前連結会計年度に比べ182億62百万円増加しました。

当社グループは、第1に、手元流動性を極力最小限に抑える。第2に営業活動によるキャッシュ・フロー - は会社の維持発展に必要な設備投資に充当する。第3に余剰資金は金利負担の軽減をはかるため適宜借入金の返済に充当する。以上の3項目を目標にしてキャッシュ・フロー - の有効活用に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）」を基本方針とし、食品の安全衛生管理の徹底と積極果敢な技術革新に取り組んでおります。当連結会計年度は、食品事業を中心に399億36百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、364億39百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としましては、食パンを中心に、各工場において生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

流通事業においては、36億3百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としては、店舗運営機器リースに伴う投資であります。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	3,302	3,298	93	3,538 [48,802] (8,541)	60	10,292	1,048 [459]
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	3,014	2,597	116	4,627 [75,683] (11,218)	58	10,413	1,036 [439]
武蔵野工場 (東京都東久留米市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,594	2,939	71	1,775 [57,114] (4,334)	41	7,422	940 [412]
埼玉工場 (埼玉県所沢市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,195	2,424	59	4,650 [30,108] (7,513)	25	9,355	542 [346]
杉並工場 (東京都杉並区)	食品事業	販売設備	561	94	27	4,200 [11,507] (9)	26	4,911	157 [148]
横浜第一工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,877	1,894	58	1,261 [24,180] (6,877)	19	5,111	611 [242]
横浜第二工場 (横浜市都筑区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	3,089	2,729	88	1,967 [40,607] (11,017)	51	7,927	732 [407]
古河工場 (茨城県古河市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,611	2,969	64	208 [73,725] (17,944)	45	5,899	842 [320]
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,679	1,345	14	427 [59,674] (6,721)	4	3,471	297 [213]
仙台工場 (宮城県柴田郡柴田町)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,383	2,097	73	314 [26,503] (14,898)	34	3,902	628 [312]
新潟工場 (新潟市江南区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	793	1,004	52	77 [25,337] (6,771)	67	1,995	394 [215]
札幌工場 (北海道恵庭市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,101	1,628	35	2,054 [95,811] (-)	11	4,831	411 [529]
十和田工場 (青森県十和田市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	170	217	7	1,049 [14,906] (-)	0	1,444	72 [71]
大阪第一工場 (大阪府吹田市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,284	1,367	40	258 [16,582] (180)	57	3,007	544 [246]
大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,222	2,970	98	585 [41,522] (-)	61	5,938	958 [475]
京都工場 (京都府宇治市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,082	2,182	63	1,573 [39,042] (5,717)	70	5,972	653 [445]
阪南工場 (大阪府羽曳野市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	763	1,349	17	6,292 [37,241] (-)	0	8,423	193 [188]
名古屋工場 (名古屋市西区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	3,001	2,703	134	1,839 [50,569] (8,735)	62	7,743	811 [399]
安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,907	2,156	75	1,608 [47,795] (7,598)	63	6,811	673 [549]
岡山工場 (岡山県総社市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,472	1,704	101	1,688 [64,536] (13,352)	53	5,019	705 [408]
広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,502	2,025	58	411 [22,071] (18,317)	47	4,045	542 [314]
福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,343	2,312	103	645 [73,958] (-)	24	5,430	814 [557]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
熊本工場 (熊本県宇城市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,310	1,436	55	776 [69,348] (-)	39	3,619	494 [371]
安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍生地生産設備	111	459	5	- [-] (-)	0	576	103 [52]
神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	815	583	7	- [-] (-)	1	1,407	53 [43]
本社 (東京都千代田区)	食品事業	統括・管理	3,366	404	358	16,768 [61,190] (-)	2,464	23,362	917 [578]
営業所	食品事業	販売設備	4,285	3,459	245	18,340 [308,312] (35,464)	165	26,497	1,468 [1,298]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
(株)不二家 (東京都文京区)	食品事業	卸売・小売菓子生 産設備	6,709	6,744	376	2,935 [288,201] (91,864)	1,441	18,206	1,796 [3,946]
(株)サンデリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	5,378	4,337	125	5,264 [93,226] (11,056)	501	15,606	1,365 [5,627]
ヤマザキ・ナビスコ(株) (東京都新宿区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	3,643	3,883	41	1,363 [109,471] (-)	138	9,069	958 [88]
(株)ヴィ・ド・フランス (東京都千代田区)	食品事業	店舗販売設備	3,819	152	135	- [-] (-)	941	5,048	448 [73]
(株)東ハト (東京都豊島区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	2,845	1,531	66	2,511 [44,299] (4,551)	40	6,994	509 [345]
(株)イケダパン (鹿児島県南さつま市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,477	738	50	2,955 [136,912] (-)	150	5,373	523 [1,009]
(株)ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル (東京都千代田区)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	1,211	774	32	269 [4,487] (1,977)	8	2,297	187 [10]
(株)岡山イワミ食品 (岡山県総社市)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	389	145	1	30 [500] (13,152)	30	595	101 [275]
(株)高知ヤマザキ (高知県高知市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	176	256	6	326 [11,539] (1,190)	17	783	180 [97]
(株)スリーエスフーズ (東京都千代田区)	食品事業	パン等生産設備	413	704	8	- [-] (-)	13	1,140	143 [66]
(株)サンキムラヤ (山梨県甲府市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	506	480	10	747 [19,924] (2,562)	1	1,746	143 [58]
(株)末広製菓 (新潟市西蒲区)	食品事業	米菓、調理パン、 米飯等生産設備	535	246	7	324 [28,973] (7,063)	-	1,113	156 [189]
(株)ヤマザキデリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	119	212	4	- [-] (4,477)	28	364	35 [267]
秋田いなふく米菓(株) (秋田県秋田市)	食品事業	米菓等生産設備	181	118	5	577 [27,473] (-)	2	885	104 [87]
(株)デイリーヤマザキ (東京都千代田区)	流通事業	店舗販売設備	7,137	20	43	579 [10,419] (356,248)	8,794	16,575	805 [263]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
(株)ヤマザキ物流 (東京都清瀬市)	その他事業	配送車両	188	90	23	- [-] (4,256)	0	303	310 [105]
(株)サンロジスティクス (埼玉県入間郡三芳町)	その他事業	配送車両	341	341	7	- [-] (65,380)	165	856	160 [97]
(株)ヤマザキ エンジニアリング (東京都千代田区)	その他事業	設計設備	122	45	7	573 [3,120] (2,305)	-	748	42 [28]
(株)ヤマザキ (東京都千代田区)	食品事業 その他事業	店舗販売設備 その他設備	219	15	18	27 [219] (710)	11	293	93 [11]
(株)ヤマザキクリーン サービス (東京都千代田区)	その他事業	食品製造機械器具 の洗浄剤の 製造設備	239	65	2	- [-] (-)	-	307	11 [8]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
ヴィ・ド・フランス・ ヤマザキ, Inc. (米国ヴァージニア)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	220	415	21	- [-] (-)	2	660	120 [632]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
4 土地の一部を賃借しており、面積については、()で外書きしております。
5 本明細は、消費税等を除いて表示しております。
6 上記の他リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

賃借設備	数量
汎用コンピューター	35セット
オフィスプロセッサ	163 "
パーソナルコンピューター	2,517 "
飲料水自動販売機	269台
店舗什器設備	756式
店舗内外装設備	404 "
店舗端末機	82台
複写機、ファクシミリ他 事務機器	182 "
配送車他 車両	694 "
その他設備等	186式

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	埼玉工場埼玉第二 東村山工場 (東京都東村山市)	食品事業	ハードロール生 産設備	335	10	自己資金	平成25年2月	平成25年3月	生産能力 2,000本/h
	福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	ハードロール生 産設備	450	-	自己資金	平成25年7月	平成25年8月	生産能力 2,000本/h
	本社 (東京都千代田区)	食品事業	ヤマザキパン中 央研究所兼研修 所並びに飯島藤 十郎社主記念 ホール(仮称)	7,280	1,860	自己資金 及び借入 金	平成23年9月	平成27年11月	(注) 1
(株)末広製 菓	本社 (新潟市西蒲区)	食品事業	炊飯設備	240	40	自己資金	平成25年2月	平成25年3月	生産能力 37釜/h
(株)サンデ リカ	滋賀事業所 (滋賀県大津市)	食品事業	新事業所建設	2,330	669	自己資金 及び借入 金	平成24年10月	平成25年5月	生産能力 90釜/h
ヴィ・ド ・フラン ス・ヤマ ザキ, Inc.	アトランタ工場 (米国ジョージ ア州アトランタ市)	食品事業	冷凍製品(小玉 ロール)生産設備	588 (注) 2	-	借入金	平成24年11月	平成25年8月	生産能力 18,000個/h

- (注) 1 主に研究開発を目的としているため、生産能力の増加はありません。
2 現地通貨での投資予定総額に変更はありませんが、為替レートの変動により換算金額が減少しております。
3 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年2月15日	15,362	220,282	768	11,014	768	9,664

(注) 株主割当 1:0.1(無償)
発行価格 50円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	36	162	259	5	10,538	11,065	-
所有株式数(単元)	-	67,249	1,451	86,320	19,607	6	44,650	219,283	999,860
所有株式数の割合(%)	-	30.52	0.65	39.18	8.90	0.00	20.26	100.00	-

(注) 1 自己株式 759,301株は、「個人その他」の欄に759単元、「単元未満株式の状況」の欄に301株含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、平成24年12月31日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,108	6.85
財団法人 飯島記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.67
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,355	4.24
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,632	3.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,522	2.05
飯島 和	東京都三鷹市	4,494	2.04
計		88,191	40.03

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成24年7月23日付で関東財務局長に提出された株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,946	1.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	282	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,948	2.25
合計		9,176	4.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 759,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,524,000	218,524	同上
単元未満株式	普通株式 999,860		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		218,524	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式301株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 - 10 - 1	759,000		759,000	0.34
計		759,000		759,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40,024	42,758
当期間における取得自己株式	317	327

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	2,398	2,408	-	-
保有自己株式数	759,301	-	759,618	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。当社の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議によって決定し、期末配当として年1回（毎年3月末）お支払いすることとしております。

第65期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案いたしまして、平成25年3月28日開催の第65回定時株主総会の決議により、普通株式1株につき金16円、配当金の総額は3,512,376,944円に決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は43.16%、自己資本利益率は3.59%、株主資本配当率は1.59%となりました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	1,414	1,395	1,233	1,181	1,209
最低(円)	826	973	912	831	928

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,096	1,093	1,047	1,036	967	982
最低(円)	1,012	1,022	996	954	928	953

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		飯島 延浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役就任 昭和54年1月 当社常務取締役就任 昭和54年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.取締役会長就任(現任) 平成11年3月 ヤマザキ・ナビスコ株式会社取締役会長就任(現任) 平成18年7月 株式会社東八ト代表取締役会長就任(現任)	1	3,665
取締役副社長		山田 憲典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 当社入社 昭和54年3月 当社人事部長 昭和55年3月 当社取締役就任 昭和56年7月 当社常務取締役就任 平成2年4月 当社専務取締役就任 平成8年4月 株式会社イケダパン取締役会長就任(現任) 平成11年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成12年3月 株式会社デイリーヤマザキ代表取締役会長兼社長就任 平成19年6月 株式会社不二家代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス代表取締役会長就任(現任)	1	67
専務取締役	総務・人事担当	吉田 輝久	昭和14年5月3日生	昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 当社総務部長 昭和59年3月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成13年3月 当社専務取締役社長室長就任 平成17年3月 当社専務取締役(現任)	1	740
専務取締役	生産・施設・食品安全衛生管理担当	丸岡 宏	昭和17年4月9日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年3月 当社生産本部パン第一部長兼生産管理部長 平成11年3月 当社取締役就任 平成13年3月 当社常務取締役就任 平成16年7月 当社専務取締役中央研究所長就任 平成17年3月 当社専務取締役中央研究所長兼加工食品部長 平成18年3月 当社専務取締役加工食品部長 平成20年3月 当社専務取締役(現任)	1	4
常務取締役	経理・財務担当	横濱 通雄	昭和19年1月23日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年12月 当社経理本部経理部長 平成13年3月 当社取締役就任 平成14年11月 当社常務取締役経理本部長就任 平成25年3月 当社常務取締役(現任)	1	4
常務取締役	営業担当	今野 浩	昭和27年9月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年8月 当社大阪第二工場長 平成21年12月 当社執行役員広域流通営業本部長 平成22年3月 当社取締役広域流通営業本部長就任 平成22年9月 当社常務取締役小売事業本部長就任 平成22年10月 当社常務取締役小売事業本部長兼販売物流本部長 平成23年3月 当社常務取締役小売事業本部長 平成24年8月 当社常務取締役広域流通営業本部長 平成25年3月 当社常務取締役(現任)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産担当、 生産統括本部長	飯島 幹雄	昭和41年7月10日生	平成9年4月 当社入社 平成15年6月 当社埼玉工場長兼埼玉第一工場長 平成16年3月 当社取締役就任 平成18年10月 当社常務取締役就任 平成18年10月 株式会社東八ト代表取締役社長就任 平成22年3月 当社常務取締役生産統括本部長 平成22年9月 当社常務取締役広域流通営業本部長 平成24年8月 当社常務取締役経営企画室長 平成25年1月 当社常務取締役生産統括本部長 (現任)	1	155
常務取締役	総務担当、 総務本部長兼管財部長	会田 正久	昭和19年2月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年7月 当社総務本部総務部長 平成11年3月 当社取締役就任 平成17年3月 当社取締役総務本部長兼管財部長 平成19年11月 当社常務取締役総務本部長兼管財部長就任(現任)	1	4
常務取締役	購買、海外事業担当、 海外事業統括本部長兼 米国・欧州事業部長	山本 和明	昭和20年6月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年12月 当社古河工場長 平成15年3月 当社取締役就任 平成18年3月 当社取締役松戸工場長兼松戸第一工場長 平成21年8月 当社取締役生産統括本部長兼パン第一本部長 平成22年3月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役海外事業統括本部長兼米国・欧州事業部長(現任)	1	9
取締役	監査室長	大本 一弘	昭和15年3月17日生	昭和38年3月 当社入社 平成12年3月 当社執行役員監査室長 平成15年3月 当社取締役監査室長就任(現任)	1	7
取締役	購買本部長兼購買第一部長	荘司 芳和	昭和26年8月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員購買本部長兼購買第一部長 平成20年3月 当社取締役購買本部長兼購買第一部長就任(現任)	1	4
取締役	武蔵野工場長	園田 誠	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年3月 当社武蔵野工場長 平成20年3月 当社取締役人事本部長就任 平成21年8月 当社取締役 平成21年8月 日糧製パン株式会社副社長執行役員 平成21年12月 当社取締役大阪第二工場長 平成24年3月 当社取締役武蔵野工場長(現任)	1	3
取締役	営業統括本部長兼小売 事業本部長	犬塚 勇	昭和37年12月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業統括本部長兼営業部長 平成23年3月 当社取締役営業統括本部長就任 平成24年8月 当社取締役営業統括本部長兼小売事業本部長(現任)	1	3
取締役	経営企画室長	飯島 佐知彦	昭和42年11月18日生	平成5年4月 当社入社 平成21年11月 株式会社ヤマザキ代表取締役副社長就任(現任) 平成22年3月 当社小売事業本部長 平成22年3月 株式会社スーパーヤマザキ代表取締役会長就任 平成22年9月 同社取締役会長就任(現任) 平成22年9月 当社執行役員生産統括本部長 平成24年3月 当社取締役生産統括本部長就任 平成25年1月 当社取締役経営企画室長(現任) 平成25年3月 株式会社デイリーヤマザキ代表取締役会長就任(現任)	1	144

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	生産企画室長	吉田 谷 良一	昭和29年3月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年7月 当社執行役員生産企画室長 平成24年3月 当社取締役生産企画室長就任(現任)	1	6
常勤監査役		山崎 晶 男	昭和10年6月12日生	昭和34年3月 当社入社 昭和63年12月 当社生産本部長兼VEM生産部長 平成2年3月 当社取締役就任 平成4年3月 当社常務取締役就任 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	3	50
常勤監査役		有 泉 厚	昭和11年3月25日生	昭和54年3月 当社入社 昭和63年9月 当社法務部長 平成2年3月 当社取締役就任 平成6年3月 当社常勤監査役就任(現任)	2	5
常勤監査役		松田 道 弘	昭和19年5月4日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同行常務取締役就任 平成12年6月 住銀インベストメント株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 エスエムビーシーキャピタル株式会社へ商号変更、同社代表取締役社長就任 平成15年3月 当社監査役就任 平成17年10月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社代表取締役会長就任 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	2	
監査役		村 上 宣 道	昭和8年10月6日生	昭和55年4月 宗教法人日本ホーリネス教団坂戸キリスト教会牧師 平成15年3月 当社監査役就任(現任) 平成16年11月 お茶の水クリスチャン・センター理事長(現任) 平成18年7月 財団法人太平洋放送協会会長兼理事長就任 平成22年4月 宗教法人日本ホーリネス教団坂戸キリスト教会協力牧師(現任) 平成23年4月 一般財団法人太平洋放送協会名誉会長就任(現任)	2	
監査役		齋 藤 昌 男	昭和12年9月23日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和53年3月 齋藤法律事務所開設 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	2	
計						4,877

(注) 1 取締役、監査役の任期は、以下のとおりであります。

- 1 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 2 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 3 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 常勤監査役松田道弘、監査役村上宣道及び齋藤昌男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 3 専務取締役吉田輝久は、代表取締役社長飯島延浩の義弟であります。
 - 4 常務取締役飯島幹雄は、代表取締役社長飯島延浩の長男であります。
 - 5 取締役飯島佐知彦は、代表取締役社長飯島延浩の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、鮮度の要求されるパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類等の製造販売に従事する関係もあり、市場の変化や消費動向により迅速に対応するとともに、社会の変化を先取りする技術革新に積極的に取り組むことのできる経営管理体制を目指しております。このため、グループの中心企業である当社の取締役会の体制を充実強化するとともに、役付役員と常勤監査役による常務会を設置して、的確かつ迅速な意思決定により経営の効率化をはかってまいります。

また、当社は、今後とも、監査役設置会社として社外監査役を含む監査役会の強化をはかるとともに、経営の健全化と透明性の向上を目指してまいります。さらに、コンプライアンス及びリスク管理を含む内部統制システムの整備に取り組み、コーポレートガバナンスの充実強化をはかってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。

当社の取締役15名中に社外取締役はおりませんが、監査役5名中3名が社外監査役であります。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また、当社は、職務執行体制の充実強化をはかるため、執行役員制度を採用し、本社の本部長及び主力工場の工場長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

取締役会は、原則として毎月1回の定例取締役会の他、必要により随時、臨時取締役会を開催しております。また、当社は、任意の機関として社長・役付役員及び常勤監査役による常務会を設置し、取締役会付議事項を含む当社グループの重要事項について審議しております。なお、当社は代表取締役の諮問機関として「報酬検討委員会」を設置し、退職慰労金を含む役員報酬等の案を代表取締役に具申しております。

当社は、常勤監査役3名を含む監査役5名で監査役会を組織し、監査方針及び監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役及び役付取締役と定期的に連絡会を開催して意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室及び内部統制部門である内部統制特別委員会事務局等と連携を取り、監査を実施しております。

b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、社外取締役は現在、選任しておりません。監査役会を構成する監査役5名のうち3名が社外監査役であります。社外監査役は、企業経営、組織運営、財務・会計及び企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しております。また、当社は、社外監査役の中から高い独立性を有する者1名を東京証券取引所及び大阪証券取引所の各規則に定める独立役員として各取引所に届け出ております。社外の立場からの経営のチェックという観点からは、これらの社外監査役による監査を実施することにより、客観性及び中立性を確保しております。

各監査役は当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が常務会等の重要な会議に出席するほか、担当を定めて主要な連結子会社の取締役会に出席するなど、職務の執行状況の把握につとめております。経営監視機能の面では、社外監査役を含む監査役会が内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役及び執行役員の職務執行を厳正に監査することによって、十分に機能する体制が整備できていると判断しております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月30日開催の当社取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり決議いたしました。なお、財務報告に係る内部統制及びリスク管理体制の整備状況を踏まえ、平成22年1月26日開催の当社取締役会において、一部改訂いたしました。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役及び使用人は、当社の「経営基本方針（綱領及び具体方針）」の精神に沿い、取締役会規則、就業規則その他社内規則に従って職務を執行するものとする。
- ロ 取締役会は、法令及び定款に則って、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

ハ 当社は、監査役制度を採用し、監査役の半数以上を社外監査役とするとともに、監査役会の監査体制の強化をはかり、経営の健全性と透明性の向上をめざす。

ニ 社長直属の監査室を置き、業務が当社の「経営基本方針」の精神に沿って着実に遂行され、関係法令に照らして適正に行われているかを監査する。

ホ 本社食品安全衛生管理本部管轄の食品衛生管理センター分室及び食品品質管理センター分室を各工場に置き、食品衛生法及びJAS法などの関係法令の周知徹底をはかり、法令遵守を指導する。

ヘ 本社総務本部文書法務部管轄のフェア・トレード・センター分室を各工場に置き、営業取引及び下請取引の適正化に関する点検・指導を行う。

ト 社内通報・相談制度を適切に運営し、不正行為の未然防止をはかるとともに、職務の執行に関してコンプライアンス上の問題が発生した場合は速やかにコンプライアンス委員会に付議し、委員会の指示に基づき是正措置を講じる。

チ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取組みを推進する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 取締役は、株主総会、取締役会、常務会等重要な会議の議事録、取締役を最終決裁者とする稟議書その他取締役の職務の執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む）を保存し、管理する。

ロ 上記の文書の保存期間は10年間とし、各文書の管理責任者を定め、常時、閲覧可能な状態を維持する。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、徹底した食品安全衛生管理体制を構築する。製品の安全性確保のため、全社の組織により日々の管理の万全を期するとともに、AIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生対策を推進する。また、行政機関、国内外の研究機関及び原材料の納入業者等と密接に連携して食品の安全情報を的確に捉え、科学的なリスク分析・評価に基づいて食品事故の未然防止のために必要な措置を講じる。
- ロ 業務遂行上の様々なリスクに対応するために「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を整備するとともに、リスク管理委員会を設置してリスクの分析、評価及び対応状況を定期的に確認し、必要な対策を講じる。
- ハ 重大事故、災害など緊急を要するリスクが発生した場合は、「リスク管理規程」に基づいて対策本部を設置し、対策本部長を中心とした情報収集並びに対応策の検討、決定及び実施などにより迅速に対処する。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役は、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行する。
- ロ 取締役は、各担当部門毎に組織としての使命と分担業務内容を明確にするとともに具体的な目標を定め、これを効率的に達成するための事業計画を策定する。
- ハ 取締役は、経営環境の変化に機敏に対応して、常務会において適宜協議しそれを取締役に諮り、的確かつ迅速な意思決定を行うことによって経営の効率化をはかる。
- ニ 執行役員制度を活用し、職務執行体制の充実強化をはかる。

5)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社グループは、共通の経営理念として、当社の「経営基本方針」の精神に沿って業務を運営する。
- ロ 当社グループ各社は、経営管理組織を強化し、自主的に業務の点検を行い、法令遵守体制を整備する。
- ハ 当社子会社の重要案件については当社の常務会で審議することとし、グループ全体としてのリスク管理を徹底し、効率経営の実現をめざす。
- ニ 当社の国内子会社を対象として社内通報・相談制度（ヤマザキグループ コンプライアンス ホットライン）を運営する。
- ホ 監査室は、定期的に当社子会社の監査を実施する。
- ヘ 当社グループは、財務報告の信頼性確保のため、当社の定める「財務報告に係る内部統制の評価方針」に従い、財務報告に係る内部統制を整備し適切に運用する。

6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人として専従者を置く。
- ロ 監査役室員は、経理・財務部門または内部監査部門から監査業務の補助者として必要な知識と経験を有する者を任命する。
- ハ 監査役室は監査役会直属の組織とし、室員は監査役の指揮命令に従い職務を遂行する。
- ニ 監査役室員の任命・異動については、事前に常勤監査役の同意を得る。

7)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ 監査役は、取締役会の他、常務会等の重要な会議（重要な子会社の取締役会を含む）に出席し、取締役及び執行役員等重要な職位にある使用人から職務の執行状況を聴取する。

ロ 取締役及び執行役員は、各担当部門において下記の事項が発生した場合、速やかに監査役に報告する。

- ・職務の執行において、法令、定款に違反する行為があったとき
- ・重大事故が発生したとき
- ・当社に多額の損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
- ・その他当社グループの信用を毀損するおそれのある事実を発見したとき

ハ 監査役が特定の案件について報告を求めた場合、取締役及び使用人は迅速に調査し報告する。

8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 監査役と取締役との定期的な意見交換の場として、3ヶ月毎に連絡会議を開催する。

ロ 監査役は、会計監査人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、会計監査及び内部監査の結果に基づき意見を交換する。

ハ 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他外部の専門家の意見を聴取する。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度の実施に備えるため、平成19年9月に代表取締役社長を委員長とする「内部統制特別委員会」を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備を推進しております。

d 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取り組みを推進しております。

具体的対応といたしましては、対応統括部署を総務本部とし、不当要求防止責任者を設置しております。警視庁管内特殊暴力防止対策連合会並びに地区特殊暴力防止対策協議会に加入し情報を収集するとともに、所轄警察署と連携をはかり、迅速な対応につとめております。また、当社各事業所及び当社グループ各社において、担当責任者による研修を適宜実施しております。

e リスク管理体制の整備の状況

当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、徹底した食品安全衛生管理体制の確立をはかってまいりました。また、当社は、自然災害時に被災地に対する食糧供給にいち早く取り組むことを使命としており、被災地域の工場、営業所への支援体制を含め、災害に強い生産・販売・物流体制の構築をはかってまいりました。当社はリスク管理規程を定め、業務遂行上のリスクを把握しそれらの対応にあたりるとともに、リスク管理委員会を設置し、リスクの分析及び対応状況の確認を定期的に行い必要な措置を講じるほか、緊急を要するリスクが発生した場合は対策本部を設置し、対策本部長を中心に迅速に対処する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき監査室（専従者11名）が当社及び子会社・関連会社を対象に業務全般にわたる監査を実施しております。監査室長は、内部監査報告書を代表取締役役に提出し、その写しを監査役に送付しております。監査役は、監査室と年間4回の連絡会を開催し相互に連携を取っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、3名の常勤監査役を含む5名の監査役が分担して実施しております。監査役は、会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

なお、常勤監査役松田道弘氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制特別委員会は、内部統制の整備及び運用の方針を取締役に提案し、取締役会の決定に従って各業務部門が実施している業務内容について監査室が評価し、評価結果に基づき内部統制特別委員会事務局が各業務部門に対して必要な改善を指示しております。このようなプロセスを踏まえて、監査役監査及び会計監査において、内部統制体制の整備及び運用状況が適正であることを確認しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役3名であり、社外取締役は現在、選任しておりません。

いずれの社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はなく、当社からの独立性が確保されております。

社外監査役松田道弘氏は、長年にわたる金融機関での企業経営に関する経験と高い見識を有しており、客観的な立場から当社の監査を行っていただくとともに、経営全般に対するアドバイスをいただくことができると判断しております。

社外監査役村上宣道氏は、長年にわたり財団法人太平洋放送協会会長兼理事長（現在は一般財団法人太平洋放送協会名誉会長）及びお茶の水クリスチャン・センター理事長を務められ、優れた人格、見識を有しており、当社の社会的役割を評価し、企業活動の妥当性をチェックするとともに、企業の精神の健全な醸成という観点を含め、公正な立場から監査を行っていただくことができると判断しております。当社は、同氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所及び大阪証券取引所に届け出ております。なお、社外監査役村上宣道氏は、一般財団法人太平洋放送協会の出身であり、同法人と当社には取引関係がありますが、取引規模が少額であり、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役齋藤昌男氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、法律専門家としての客観的な立場から当社の監査を行っていただくことができると判断しております。

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役及び役付取締役と定期的に連絡会を開催して意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室及び内部統制部門である内部統制特別委員会事務局等と連携を取り、監査を実施しております。

当社は、社外監査役を含む監査役監査によって、経営の適正性、適法性を確保できる十分な監視機能が働いていると判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所及び大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	473	367	-	-	105	17
監査役 (社外監査役を除く。)	55	48	-	-	7	2
社外監査役	55	48	-	-	7	3

- (注) 1 上記の報酬等の総額及び役員の員数には、平成24年3月29日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役2名が含まれております。
2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
3 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
飯島 延浩 (取締役)	135	提出会社	102	-	-	28
		(株)不二家	5	-	-	-

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2 提出会社の退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの 該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、基本報酬と役員退職慰労金で構成されております。

平成20年3月28日開催の第60回定時株主総会決議において、取締役の報酬額は年額4億円以内、監査役の報酬額は年額1億円以内と決議されております。各取締役の報酬については、取締役会の委任により代表取締役が決定し、各監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

取締役の基本報酬は、役位毎に職責に応じた年俵を定めており、当社の経営成績及び取締役の業績等を勘案して、年俵を見直すこととしております。

なお、当社は、代表取締役の諮問機関として報酬検討委員会を設置しており、同委員会は退職慰労金を含む役員の報酬等の案を代表取締役に具申しております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
87銘柄 29,382百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	14,040,485	13,099	仕入取引の円滑化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	1,514	仕入取引の円滑化
住友商事(株)	1,453,514	1,514	仕入取引の円滑化
(株)モスフードサービス	718,382	1,101	営業取引の維持・拡大
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,051	業務提携の推進
ソントン食品工業(株)	1,000,000	702	仕入取引の円滑化
三菱商事(株)	450,061	699	仕入取引の円滑化
(株)千葉銀行	1,309,802	649	金融取引の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	381	営業取引の維持・拡大
(株)オリエンタルランド	40,000	325	営業取引の維持・拡大
イオン(株)	260,399	275	営業取引の維持・拡大
(株)ドトール・日レスホールディングス	269,480	273	営業取引の維持・拡大
(株)オークワ	207,903	241	営業取引の維持・拡大
(株)大和証券グループ本社	1,000,000	240	金融取引の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	229	金融取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,902,079	197	金融取引の円滑化
丸紅(株)	401,116	188	仕入取引の円滑化
日東富士製粉(株)	619,384	180	仕入取引の円滑化
オエノンホールディングス(株)	1,000,000	180	仕入取引の円滑化
(株)イズミ	102,667	130	営業取引の維持・拡大
(株)千葉興業銀行	312,365	127	金融取引の円滑化
(株)N K S Jホールディングス	65,100	98	金融取引の円滑化
東日本旅客鉄道(株)	20,000	98	営業取引の維持・拡大
(株)ライフコーポレーション	52,605	73	営業取引の維持・拡大
(株)フジ	39,181	70	営業取引の維持・拡大
(株)いなげや	72,667	65	営業取引の維持・拡大
(株)ヤマエ久野	67,365	65	仕入取引の円滑化
(株)アークス	46,102	65	営業取引の維持・拡大
(株)ヤマナカ	72,100	62	営業取引の維持・拡大
(株)丸久	72,849	60	営業取引の維持・拡大

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	14,040,485	15,135	仕入取引の円滑化
住友商事(株)	1,453,514	1,598	仕入取引の円滑化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	1,509	仕入取引の円滑化
(株)モスフードサービス	718,382	1,142	営業取引の維持・拡大
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,061	業務提携の推進
三菱商事(株)	450,061	741	仕入取引の円滑化
(株)千葉銀行	1,309,802	660	金融取引の円滑化
(株)大和証券グループ本社	1,000,000	475	金融取引の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	433	営業取引の維持・拡大
(株)オリエンタルランド	40,000	418	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	333	金融取引の円滑化
(株)ドトール・日レスホールディングス	269,480	303	営業取引の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,902,079	298	金融取引の円滑化
イオン(株)	264,157	260	営業取引の維持・拡大
丸紅(株)	401,116	246	仕入取引の円滑化
(株)オークワ	211,384	231	営業取引の維持・拡大
オエノンホールディングス(株)	1,000,000	198	仕入取引の円滑化
(株)イズミ	103,444	188	営業取引の維持・拡大
日東富士製粉(株)	619,384	186	仕入取引の円滑化
(株)千葉興業銀行	312,365	176	金融取引の円滑化
(株)N K S Jホールディングス	65,100	119	金融取引の円滑化
東日本旅客鉄道(株)	20,000	111	営業取引の維持・拡大
(株)アークス	46,102	81	営業取引の維持・拡大
(株)いなげや	73,966	73	営業取引の維持・拡大
(株)フジ	39,514	71	営業取引の維持・拡大
(株)ライフコーポレーション	52,605	66	営業取引の維持・拡大
(株)ヤマエ久野	67,365	63	仕入取引の円滑化
(株)丸久	74,342	60	営業取引の維持・拡大
(株)ヤマナカ	72,100	55	営業取引の維持・拡大
雪印メグミルク(株)	40,600	54	仕入取引の円滑化

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却額及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、日栄監査法人を会計監査人に選任し、同法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

山田 浩一 (-)

國井 隆 (-)

(注) 山田浩一氏、國井隆氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

- b 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士22名、会計士補1名

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

a 取締役の員数

15名以内

b 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	106		106	
連結子会社	21		21	
計	127		127	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 74,682	2 92,784
受取手形及び売掛金	4 94,923	4 95,986
商品及び製品	10,002	10,154
仕掛品	654	805
原材料及び貯蔵品	8,202	8,910
繰延税金資産	3,408	3,580
その他	12,812	14,750
貸倒引当金	755	593
流動資産合計	203,930	226,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	324,969	330,707
減価償却累計額	236,671	243,102
建物及び構築物（純額）	88,298	87,604
機械装置及び運搬具	416,803	426,855
減価償却累計額	345,235	356,063
機械装置及び運搬具（純額）	71,568	70,792
工具、器具及び備品	25,847	26,051
減価償却累計額	22,440	22,925
工具、器具及び備品（純額）	3,406	3,126
土地	111,913	112,587
リース資産	27,106	30,780
減価償却累計額	9,871	14,927
リース資産（純額）	17,235	15,852
建設仮勘定	3,513	3,750
有形固定資産合計	2 295,934	2 293,714
無形固定資産		
のれん	17,875	17,165
その他	13,757	14,117
無形固定資産合計	31,632	31,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 39,359	1, 2 44,219
長期貸付金	1,571	580
繰延税金資産	26,510	25,112
その他	2 38,482	2 37,232
貸倒引当金	3,564	2,814
投資その他の資産合計	102,360	104,331
固定資産合計	429,927	429,328
資産合計	633,858	655,708

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 74,103	4 75,051
短期借入金	2 59,833	2 59,759
リース債務	4,880	5,550
1年内償還予定の社債	1,234	1,234
未払法人税等	8,008	5,848
未払費用	33,458	34,145
賞与引当金	3,907	3,388
販売促進引当金	931	833
店舗閉鎖損失引当金	12	15
資産除去債務	22	13
その他	4 33,338	4 35,160
流動負債合計	219,731	220,999
固定負債		
社債	4,933	3,699
長期借入金	2 42,355	2 53,327
リース債務	12,671	11,130
退職給付引当金	82,365	85,999
役員退職慰労引当金	3,233	3,359
債務保証損失引当金	1,377	-
資産除去債務	3,745	3,915
その他	11,055	10,161
固定負債合計	161,737	171,591
負債合計	381,469	392,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	205,414	212,758
自己株式	722	762
株主資本合計	225,381	232,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,840	9,398
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	-	5 45
為替換算調整勘定	292	396
その他の包括利益累計額合計	6,544	9,051
少数株主持分	20,462	21,379
純資産合計	252,388	263,116
負債純資産合計	633,858	655,708

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	932,794	951,502
売上原価	4 591,633	4 605,635
売上総利益	341,160	345,866
販売費及び一般管理費	1, 4 312,483	1, 4 321,112
営業利益	28,677	24,754
営業外収益		
受取利息	79	57
受取配当金	807	741
固定資産賃貸料	561	579
為替差益	-	217
持分法による投資利益	820	734
雑収入	1,283	1,308
営業外収益合計	3,552	3,639
営業外費用		
支払利息	2,074	1,787
為替差損	185	-
雑損失	344	497
営業外費用合計	2,603	2,284
経常利益	29,625	26,109
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 10
投資有価証券売却益	57	0
債務保証損失引当金戻入額	29	1,006
店舗閉鎖損失引当金戻入額	16	-
その他	0	88
特別利益合計	110	1,105
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,759	3 1,971
震災関連費用	2,556	203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,696	-
投資有価証券評価損	1,165	247
減損損失	5 774	5 321
店舗閉鎖損失	172	214
その他	761	139
特別損失合計	8,886	3,097
税金等調整前当期純利益	20,849	24,116
法人税、住民税及び事業税	12,892	11,573
法人税等調整額	893	294
法人税等合計	11,998	11,867
少数株主損益調整前当期純利益	8,850	12,248
少数株主利益	826	1,458
当期純利益	8,023	10,790

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,850	12,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	2,569
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	4	17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	74
その他の包括利益合計	561	2,631
包括利益	8,289	14,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,490	13,296
少数株主に係る包括利益	798	1,583

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,014	11,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,014	11,014
資本剰余金		
当期首残高	9,675	9,676
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,676	9,676
利益剰余金		
当期首残高	200,562	205,414
当期変動額		
剰余金の配当	3,294	3,293
当期純利益	8,023	10,790
連結子会社と非連結子会社の合併による 利益剰余金増加額	-	47
連結子会社と非連結子会社の合併による 利益剰余金減少額	-	210
土地再評価差額金の取崩	-	10
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の 増加	121	-
当期変動額合計	4,851	7,344
当期末残高	205,414	212,758
自己株式		
当期首残高	673	722
当期変動額		
自己株式の取得	51	42
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	49	40
当期末残高	722	762
株主資本合計		
当期首残高	220,578	225,381
当期変動額		
剰余金の配当	3,294	3,293
当期純利益	8,023	10,790
連結子会社と非連結子会社の合併による 利益剰余金増加額	-	47
連結子会社と非連結子会社の合併による 利益剰余金減少額	-	210
土地再評価差額金の取崩	-	10
自己株式の取得	51	42
自己株式の処分	2	2
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の 増加	121	-
当期変動額合計	4,803	7,304
当期末残高	225,381	232,686

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,391	6,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551	2,558
当期変動額合計	551	2,558
当期末残高	6,840	9,398
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	2	3
土地再評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	45
当期変動額合計	-	45
当期末残高	-	45
為替換算調整勘定		
当期首残高	294	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	103
当期変動額合計	1	103
当期末残高	292	396
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,089	6,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	2,506
当期変動額合計	545	2,506
当期末残高	6,544	9,051
少数株主持分		
当期首残高	19,466	20,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	916
当期変動額合計	995	916
当期末残高	20,462	21,379

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	247,135	252,388
当期変動額		
剰余金の配当	3,294	3,293
当期純利益	8,023	10,790
連結子会社と非連結子会社の合併による利益 剰余金増加額	-	47
連結子会社と非連結子会社の合併による利益 剰余金減少額	-	210
土地再評価差額金の取崩	-	10
自己株式の取得	51	42
自己株式の処分	2	2
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加	121	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	3,423
当期変動額合計	5,253	10,727
当期末残高	252,388	263,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,849	24,116
減価償却費	40,341	40,980
減損損失	774	321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,696	-
震災関連費用	2,556	203
のれん償却額	1,202	1,224
貸倒引当金の増減額（は減少）	158	917
賞与引当金の増減額（は減少）	665	520
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,209	3,567
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	29	1,377
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	186	125
受取利息及び受取配当金	886	798
支払利息	2,074	1,787
持分法による投資損益（は益）	820	734
固定資産除売却損益（は益）	1,759	1,971
投資有価証券評価損益（は益）	1,165	247
売上債権の増減額（は増加）	2,663	781
たな卸資産の増減額（は増加）	83	906
仕入債務の増減額（は減少）	422	763
未払消費税等の増減額（は減少）	465	355
預り保証金の増減額（は減少）	86	66
その他	2,095	2,305
小計	73,978	71,156
利息及び配当金の受取額	886	804
利息の支払額	2,146	1,817
法人税等の支払額	14,027	14,943
その他	1,728	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,961	54,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	382	1,407
定期預金の払戻による収入	393	1,595
有形固定資産の取得による支出	28,131	33,101
有形固定資産の売却による収入	135	123
無形固定資産の取得による支出	3,630	2,761
投資有価証券の取得による支出	1,056	2,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	84
子会社株式の取得による支出	-	1,103
貸付けによる支出	141	90
貸付金の回収による収入	128	120
その他	843	1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,528	36,955

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,818	210
短期借入金の返済による支出	2,088	997
長期借入れによる収入	4,796	31,750
長期借入金の返済による支出	23,259	21,049
社債の償還による支出	1,234	1,234
リース債務の返済による支出	4,418	5,368
自己株式の取得による支出	51	42
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	3,295	3,291
少数株主への配当金の支払額	98	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,828	90
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,438	17,987
現金及び現金同等物の期首残高	75,296	70,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	-
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	³ 274
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 70,943	¹ 89,205

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 28社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ユトリア不二家は、当連結会計年度中に(株)不二家が同社株式を追加取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社の名称 日糧製パン(株)
B-Rサーティワンアイスクリーム(株)

日糧製パン(株)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成24年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 (株)サンミックス

非連結子会社(24社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.の決算日は10月13日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品...主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、商品...主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品.....主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ) デリバティブ...時価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

建物（建物附属設備を除く）

- ・平成10年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
- ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
法人税法に規定する旧定額法
- ・平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法

建物以外（建物附属設備を含む）

- ・平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
- ・平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ、Inc.は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年
機械装置 主として10年

無形固定資産（リース資産除く）

...定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。

(ハ) 販売促進引当金

得意先による販売促進の当社負担分の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を主に過去の実績率により計上しております。

(ニ) 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖にともなって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、(株)不二家の会計基準変更時差異の一部については、(株)不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ト)債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては該当がないため、計上しておりません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...原材料等の輸入予定取引、借入金の変動金利

(ハ)ヘッジ方針

原材料等輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについてヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

1 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2 ヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分の返上

連結子会社の一部が加入しているヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約8,600百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は約5,900百万円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,298百万円	12,487百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
預金	10百万円(- 百万円)	10百万円(- 百万円)
建物及び構築物	5,271 " (1,350 ")	5,171 " (1,276 ")
機械及び装置	26 " (26 ")	11 " (11 ")
土地	4,933 " (2,665 ")	4,933 " (2,665 ")
投資有価証券	25 " (- ")	25 " (- ")
賃貸固定資産	382 " (- ")	378 " (- ")
合計	10,650 " (4,042 ")	10,531 " (3,953 ")

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	5,288百万円(2,163百万円)	5,557百万円(2,275百万円)
長期借入金	2,686 " (1,052 ")	2,693 " (892 ")
合計	7,974 " (3,215 ")	8,251 " (3,168 ")

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

- (1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
大徳食品(株)	- 百万円	6,569百万円(銀行借入金)
サンリーフファーム(株)	118 " (銀行借入金)	70 " (")
(株)盛岡デリカ	50 " (")	50 " (")
ヤマザキ フランスS.A.S.	40 " (")	41 " (")
成都山崎面包有限公司	15 " (")	15 " (")
(株)金沢ジャーマンベーカリー	30 " (")	10 " (")
(株)サンロイヤル旭川	950 " (")	- "
(株)スーパーヤマザキ	145 " (銀行借入金他)	- "
(株)ユトリア不二家	25 " (銀行借入金)	- "
合計	1,375 "	6,756 "

- (2) その他

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20 " (借入金)	20 " (借入金)
加盟店	27 " (店舗設備賃借料)	8 " (店舗設備賃借料)
合計	77 "	58 "
債務保証高合計	1,453百万円	6,814百万円

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	43百万円	62百万円
支払手形	221 "	315 "
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1,992 "	436 "

5 土地の再評価

当連結会計年度(平成24年12月31日)

持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、持分相当額を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	45,318百万円	47,765百万円
発送及び配達費	47,785 "	50,385 "
給料及び諸手当	88,177 "	90,092 "
従業員賞与	13,949 "	13,610 "
賞与引当金繰入額	1,694 "	1,467 "
退職給付費用	6,536 "	6,660 "
福利厚生費	16,072 "	16,779 "
減価償却費	15,776 "	16,453 "
賃借料	26,583 "	26,202 "

2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4 "	8 "
工具、器具及び備品他	1 "	1 "
合計	6 "	10 "

3 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	751百万円	997百万円
機械装置及び運搬具	835 "	775 "
工具、器具及び備品他	171 "	199 "
合計	1,759 "	1,971 "

主として生産設備の能力増強に伴う売却及び除却であります。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	6,294百万円	6,682百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	774百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	308百万円
機械装置及び運搬具	2 "
工具、器具及び備品	1 "
電話加入権	97 "
長期前払費用	5 "
リース資産	226 "
リース資産減損勘定	132 "

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	321百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	152百万円
工具、器具及び備品	0 "
土地	48 "
電話加入権	17 "
長期前払費用	6 "
リース資産	81 "
リース資産減損勘定	14 "

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に1.7%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,673百万円
組替調整額	283百万円
税効果調整前	3,956百万円
税効果額	1,386百万円
その他有価証券評価差額金	2,569百万円

繰越ヘッジ損益

当期発生額	8百万円
組替調整額	-
税効果調整前	8百万円
税効果額	3百万円
繰越ヘッジ損益	5百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	17百万円
組替調整額	-
税効果調整前	17百万円
税効果額	-
為替換算調整勘定	17百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	60百万円
組替調整額	13百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	74百万円

その他の包括利益合計	2,631百万円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	674,821	49,427	2,573	721,675

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49,427株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,573株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,294	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,293	15	利益剰余金	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	721,675	40,024	2,398	759,301

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 40,024株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,398株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,293	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	利益剰余金	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	74,682百万円	92,784百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,738 "	3,578 "
現金及び現金同等物	70,943 "	89,205 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに(株)ユトリア不二家を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内容並びに(株)ユトリア不二家の取得価額と(株)ユトリア不二家取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	314百万円
固定資産	141 "
のれん	6 "
流動負債	293 "
固定負債	135 "
同社株式取得価額	33 "
同社現金及び現金同等物	117 "
差引：同社株式取得による収入	84 "

3 非連結子会社との合併に伴い引継いだ資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

合併により引継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

(株)サンロイヤル旭川

流動資産	507百万円
固定資産	875 "
資産合計	1,382 "
流動負債	1,174 "
固定負債	35 "
負債合計	1,209 "

(株)サンエージェンシー

流動資産	51百万円
固定資産	- "
資産合計	51 "
流動負債	2 "
固定負債	- "
負債合計	2 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）及び流通事業における店舗運用システム機器であります。

無形固定資産

主として、食品事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	4,680	3,114	409	1,156
工具、器具及び備品	7,641	5,873	20	1,746
機械装置及び運搬具	4,002	2,563	-	1,439
ソフトウェア	25	19	-	6
合計	16,349	11,571	429	4,349

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	3,760	2,754	257	748
工具、器具及び備品	4,700	4,098	-	601
機械装置及び運搬具	2,496	1,544	5	946
ソフトウェア	10	8	-	1
合計	10,967	8,406	263	2,297

なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	2,174	1,113
1年超	2,604	1,447
合計	4,778	2,560
リース資産減損勘定の 残高	429	263

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	3,057	2,170
リース資産減損勘定の 取崩額	201	180
減価償却費相当額	3,057	2,170
減損損失	132	14

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	659	573
1年超	1,563	1,283
合計	2,222	1,856

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日管理及び滞留残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	74,682	74,682	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	94,923 418		
	94,504	94,504	
(3)投資有価証券 その他有価証券 関係会社株式	26,380 5,008	26,380 12,194	7,185
資産計	200,576	207,761	7,185
(1)支払手形及び買掛金	74,103	74,103	
(2)短期借入金	38,805	38,805	
(3)未払費用	33,458	33,458	
(4)長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	63,384	63,842	458
負債計	209,751	210,210	458
デリバティブ取引	2	2	

()受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	92,784	92,784	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	95,986 113		
	95,873	95,873	
(3)投資有価証券 その他有価証券 関係会社株式	29,028 5,450	29,028 13,990	8,540
資産計	223,136	231,676	8,540
(1)支払手形及び買掛金	75,051	75,051	
(2)短期借入金	38,967	38,967	
(3)未払費用	34,145	34,145	
(4)長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	74,119	74,605	485
負債計	222,284	222,769	485
デリバティブ取引	3	3	

()受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	7,970	9,740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産

(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,682			
受取手形及び売掛金	94,923			
合計	169,605			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	92,784			
受取手形及び売掛金	95,986			
合計	188,770			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	21,028	19,220	11,290	8,097	2,371	1,375

当連結会計年度(平成24年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	20,792	18,559	15,403	9,674	8,184	1,505

[次へ](#)

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	19,827	6,732	13,094
	小 計	19,827	6,732	13,094
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	6,553	8,812	2,259
	小 計	6,553	8,812	2,259
合 計		26,380	15,545	10,835

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,165百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	23,937	7,729	16,207
	小 計	23,937	7,729	16,207
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	5,090	6,510	1,420
	小 計	5,090	6,510	1,420
合 計		29,028	14,240	14,787

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損247百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	101	-	4

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

- 2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社持分相当額を乗じて算出してあり、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	121	-	5

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

- 2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社持分相当額を乗じて算出してあり、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	140	103	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	103	65	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

なお、(株)不二家は、平成24年1月1日より税制適格退職年金及び退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出並びに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴う影響額は、前連結会計年度において退職給付制度の一部終了にかかる損失として特別損失その他に563百万円計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(百万円)	230,940	244,438
年金資産(百万円)	103,685	114,087
未積立退職給付債務(+)(百万円)	127,254	130,351
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,436	994
未認識過去勤務債務(百万円)	18,315	14,436
未認識数理計算上の差異(百万円)	62,884	58,494
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)(百万円)	81,248	85,298
前払年金費用(百万円)	1,117	700
退職給付引当金(-)(百万円)	82,365	85,999

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(百万円)	8,079	8,043
利息費用(百万円)	4,624	4,604
期待運用収益(百万円)	3,158	3,035
会計基準変更時差異(百万円)	529	442
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2,620	2,647
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6,563	6,942
確定拠出年金掛金(百万円)	-	69
退職給付制度の一部終了にかかる損失(百万円)	563	-
退職給付費用(+ + + + + + +)(百万円)	14,582	14,418

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	1.7%から2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
企業年金基金制度 3.0%	2.0%から3.0%
厚生年金基金制度 3.0%	3.0%
適格退職年金制度 1.0%	-

会計基準変更時差異の処理年数 15年

過去勤務債務の処理年数(注1) 主として15年

(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異の処理年数(注2) 主として14年

(注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	975百万円	781百万円
貸倒引当金	1,547 "	922 "
賞与引当金	1,572 "	1,278 "
未払事業税等	780 "	603 "
退職給付引当金	30,518 "	32,019 "
関係会社債務保証損失引当金等	4,058 "	3,081 "
未実現利益消去に伴う税効果	618 "	682 "
連結子会社における繰越欠損金	8,775 "	8,343 "
減損損失	724 "	682 "
役員退職慰労引当金	1,140 "	1,186 "
資産除去債務	1,017 "	1,073 "
その他	2,494 "	1,580 "
繰延税金資産小計	54,223 "	52,235 "
評価性引当額	19,535 "	17,784 "
繰延税金資産合計	34,688 "	34,451 "
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	601 "	601 "
圧縮記帳積立金	335 "	332 "
その他有価証券評価差額金	3,697 "	5,482 "
連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	3 "	2 "
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	4,663 "	4,263 "
繰延税金負債合計	9,300 "	10,682 "
繰延税金資産の純額	25,387 "	23,768 "

(注)当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,408百万円	3,580百万円
流動負債 - 繰延税金負債(流動負債その他)	55 "	661 "
固定資産 - 繰延税金資産	26,510 "	25,112 "
固定負債 - 繰延税金負債(固定負債その他)	4,476 "	4,263 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割	4.9%	3.1%
税効果を認識していない連結子会社の欠損金のれん償却	3.1%	0.9%
持分法による投資利益	2.3%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	1.2%
その他	6.3%	3.2%
	1.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	49.2%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.4%
平成25年1月1日から	37.8%
平成27年12月31日まで	
平成28年1月1日以降	35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が765百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,309百万円増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	856,456	68,731	7,605	932,794	-	932,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,324	6,200	27,175	39,701	39,701	-
計	862,781	74,932	34,781	972,495	39,701	932,794
セグメント利益	26,544	125	1,316	27,986	690	28,677
セグメント資産	579,233	50,931	16,773	646,938	13,080	633,858
その他の項目						
減価償却費	35,314	4,529	497	40,341	-	40,341
のれんの償却額	1,202	-	-	1,202	-	1,202
減損損失	235	538	-	774	-	774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,183	4,267	579	39,030	-	39,030

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額690百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 13,080百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 7,153百万円及び連結会社株式の消去額 4,240百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	875,640	67,436	8,425	951,502	-	951,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,069	6,158	30,260	42,488	42,488	-
計	881,710	73,595	38,685	993,991	42,488	951,502
セグメント利益又は損失()	23,455	691	1,332	24,096	658	24,754
セグメント資産	598,982	53,821	16,285	669,089	13,381	655,708
その他の項目						
減価償却費	35,391	4,986	602	40,980	-	40,980
のれんの償却額	1,224	-	-	1,224	-	1,224
減損損失	17	303	0	321	-	321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,959	3,603	374	39,936	-	39,936

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額658百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 13,381百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 9,147百万円及び連結会社株式の消去額 4,240百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
当期末残高	17,875			17,875		17,875

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
当期末残高	17,165			17,165		17,165

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンス ストア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入 役員の兼 任	パン、和・洋菓子の 販売(注)1	10	売掛金	1
							原材料の購入 (注)2	4,233	買掛金	756
							消耗品の購入 (注)2	191	未払 費用	56
							不動産の賃借 (注)3	40	-	-
							不動産の賃貸 (注)3	11	-	-
							保険代 理店業	176	前払 費用 長期前 払費用 事業保 険掛金	4 210 112

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
3 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。
4 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
5 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
6 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンス ストア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入 役員の兼 任	パン、和・洋菓子の 販売(注)1	7	売掛金	0
							原材料の購入 (注)2	4,448	買掛金	1,054
							消耗品の購入 (注)2	163	未払 費用	76
							不動産の賃借 (注)3	40	-	-
							不動産の賃貸 (注)3	11	-	-
							保険代 理店業	163	前払 費用 長期前 払費用 事業保 険掛金	4 196 112

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
3 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。
4 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
5 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
6 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有	配送受託 及び製品 の購入 役員の兼 任	配送受託収入 (注)1	24	売掛金	2
							原材料の購入 (注)2	1,091	買掛金	209
							消耗品の購入 (注)2	4	未払 費用	0
							保険代 理店業	保険料の支払 (注)3	161	前払 費用
長期前 払費用	69									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
3 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
4 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
5 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有	配送受託 及び製品 の購入 役員の兼 任	配送受託収入 (注)1	45	売掛金	4
							原材料の購入 (注)2	1,147	支払手 形及び 買掛金	192
							消耗品の購入 (注)2	5	未払 費用	0
							保険代 理店業	保険料の支払 (注)3	110	前払 費用
長期前 払費用	99									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
3 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
4 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
5 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,056.32円	1,101.19円
1 株当たり当期純利益	36.54円	49.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	252,388	263,116
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	231,926	241,737
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	20,462	21,379
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	721	759
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,561	219,523

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,023	10,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,023	10,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,585	219,541

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月1日をもって当社の連結子会社である㈱デイリーヤマザキを吸収合併することを、平成25年2月14日開催の取締役会において決議し、同日、吸収合併契約を締結いたしました。当該合併契約は、平成25年3月28日開催の株主総会で承認されております。

吸収合併契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 吸収合併の目的

㈱デイリーヤマザキは、当社グループのコンビニエンスストア事業を行う完全子会社として、日本全国に「デイリーヤマザキ」1,544店、「ヤマザキデイリーストア」104店、合計1,648店(平成24年12月31日現在)を展開しております。昨今、コンビニエンスストア業界におきましては、上位チェーンの積極的な出店やPB商品の拡充もあり、経営環境は急速に厳しさを増しており、㈱デイリーヤマザキも店舗の売上不振により急激に業績が悪化してまいりました。今後、寡占化が進む中でチェーン間の規模の格差が広がり、㈱デイリーヤマザキの各店舗は、これまで以上に激しい競争にさらされることが予想されます。

このような状況下、当社は、平成25年7月1日をもって㈱デイリーヤマザキを当社に吸収合併することといたします。この合併により、当社は、吸収合併したデイリーヤマザキ事業を当社営業部門の一部に組み入れ、コンビニエンスストア機能を有する自社業態として当社の小売部門と連携して効率化をはかるとともに、当社グループ各社との緊密な協力体制を築きあげ、当社グループの総力を結集して業績向上を期してまいります。

(2) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱デイリーヤマザキは効力発生日をもって解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当の内容

当社は、㈱デイリーヤマザキの発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

また、本合併による当社の資本金の額及び資本準備金の額の変更はありません。

(4) 吸収合併の効力発生日

平成25年7月1日

(5) 吸収合併後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	山崎製パン株式会社
本店の所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 飯島延浩
資本金の額(百万円)	11,014
純資産の額(百万円)	230,099(単体)(平成24年12月31日現在) 263,116(連結)(平成24年12月31日現在)
総資産の額(百万円)	459,299(単体)(平成24年12月31日現在) 655,708(連結)(平成24年12月31日現在)
事業の内容	パン、和洋菓子の製造販売

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東八ト	第1回無担保社債	平成18年9月29日	2,240	1,800 (440)	年 1.75	無担保	平成28年9月29日
㈱東八ト	第2回無担保社債	平成18年9月29日	2,240	1,800 (440)	年 1.70	無担保	平成28年9月29日
㈱不二家	第5回無担保社債	平成21年5月29日	975	765 (210)	年 1.18	無担保	平成28年5月31日
㈱不二家	第6回無担保社債	平成21年9月24日	712	568 (144)	年 1.11	無担保	平成28年9月23日
合計			6,167	4,933 (1,234)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,234	1,234	1,234	1,231	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,805	38,967	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,028	20,792	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	4,880	5,550		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	42,355	53,327	1.1	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,671	11,130		平成26年～平成34年
合計	119,741	129,767		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	18,559	15,403	9,674	8,184
リース債務(百万円)	4,482	3,196	1,948	806

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	236,349	477,005	703,395	951,502
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	7,187	15,781	17,925	24,116
四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	3,081	7,800	8,372	10,790
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) 金額	14.04	35.53	38.13	49.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.04	21.49	2.61	11.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,639	41,566
受取手形	25	17
売掛金	67,165	68,005
商品及び製品	2,947	3,178
仕掛品	88	92
原材料及び貯蔵品	4,294	4,370
前払費用	681	740
繰延税金資産	2,165	1,665
未収収益	15	8
短期貸付金	5	6
関係会社短期貸付金	346	123
未収入金	2,581	2,711
その他	1,004	923
貸倒引当金	61	48
流動資産合計	113,900	123,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	202,237	205,290
減価償却累計額	153,028	156,623
建物（純額）	49,209	48,667
構築物	20,499	20,255
減価償却累計額	17,203	17,077
構築物（純額）	3,295	3,177
機械及び装置	283,663	288,935
減価償却累計額	235,160	241,515
機械及び装置（純額）	48,503	47,419
車両運搬具	19,597	20,198
減価償却累計額	16,592	17,259
車両運搬具（純額）	3,004	2,939
工具、器具及び備品	17,052	17,063
減価償却累計額	14,804	14,934
工具、器具及び備品（純額）	2,248	2,128
土地	76,941	76,941
リース資産	8,061	8,787
減価償却累計額	3,499	5,225
リース資産（純額）	4,562	3,562
建設仮勘定	2,938	2,726
有形固定資産合計	190,703	187,562

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
借地権	497	495
ソフトウェア	8,278	9,042
リース資産	49	591
電話加入権	141	127
水道施設利用権	22	19
その他	3	32
無形固定資産合計	8,993	10,309
投資その他の資産		
投資有価証券	27,327	29,905
関係会社株式	72,432	77,898
出資金	41	41
長期貸付金	46	43
関係会社長期貸付金	4,171	2,322
破産更生債権等	163	59
長期前払費用	783	768
繰延税金資産	18,913	17,232
賃貸固定資産	9,176	9,139
減価償却累計額	2,937	3,005
賃貸固定資産（純額）	6,239	6,133
敷金	1,594	1,623
差入保証金	499	670
その他	1,931	1,836
貸倒引当金	2,920	471
投資その他の資産合計	131,224	138,063
固定資産合計	330,920	335,935
資産合計	444,821	459,299

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,701	2,762
買掛金	44,069	44,650
短期借入金	18,050	18,050
1年内返済予定の長期借入金	13,632	12,832
リース債務	1,681	1,774
未払金	3,419	3,466
未払法人税等	5,099	3,088
未払消費税等	2,505	2,161
未払費用	24,200	26,591
預り金	2,921	3,061
賞与引当金	2,904	2,370
資産除去債務	22	10
従業員預り金	6,073	6,202
設備関係支払手形	3 4,085	3 2,722
その他	360	351
流動負債合計	131,729	130,095
固定負債		
長期借入金	20,700	29,868
リース債務	2,634	2,118
退職給付引当金	59,512	61,730
役員退職慰労引当金	2,315	2,371
債務保証損失引当金	2,273	-
資産除去債務	428	428
長期預り保証金	2,405	2,586
固定負債合計	90,269	99,103
負債合計	221,999	229,199

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	9,676	9,676
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	609	601
別途積立金	185,980	187,780
繰越利益剰余金	5,978	9,033
利益剰余金合計	195,827	200,673
自己株式	722	762
株主資本合計	215,795	220,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,026	9,497
評価・換算差額等合計	7,026	9,497
純資産合計	222,822	230,099
負債純資産合計	444,821	459,299

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	512,862	520,523
商品売上高	108,083	110,366
売上高合計	620,945	630,890
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,577	1,492
当期製品製造原価	5 333,980	5 341,420
合計	335,557	342,913
製品期末たな卸高	1,492	1,706
製品売上原価	334,065	341,206
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,291	1,205
当期商品仕入高	91,447	93,581
合計	92,739	94,787
商品期末たな卸高	1,205	1,226
商品売上原価	91,534	93,560
売上原価合計	425,600	434,766
売上総利益	195,345	196,123
販売費及び一般管理費	1, 5 176,496	1, 5 180,727
営業利益	18,848	15,396
営業外収益		
受取利息	84	56
受取配当金	1,179	1,095
固定資産賃貸料	474	473
為替差益	-	217
雑収入	2,058	2,100
営業外収益合計	3,797	3,943
営業外費用		
支払利息	875	650
固定資産賃貸費用	300	292
為替差損	185	-
雑損失	50	149
営業外費用合計	1,411	1,092
経常利益	21,234	18,247

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 2
債務保証損失引当金戻入額	-	1,902
その他	-	99
特別利益合計	2	2,003
特別損失		
固定資産売却損	3 51	3 66
固定資産除却損	4 1,088	4 1,322
ソフトウェア投資支援費用	-	2,050
投資有価証券評価損	967	219
震災関連費用	1,486	200
関係会社株式評価損	315	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	-
債務保証損失引当金繰入額	7	-
その他	204	133
特別損失合計	4,340	3,991
税引前当期純利益	16,896	16,259
法人税、住民税及び事業税	8,838	7,294
法人税等調整額	2,850	826
法人税等合計	11,688	8,120
当期純利益	5,208	8,139

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	206,317	61.8	210,562	61.7
労務費		78,145	23.4	80,315	23.5
経費		49,550	14.8	50,542	14.8
当期総製造費用		334,013	100.0	341,419	100.0
期首仕掛品たな卸高		87		88	
期首半製品たな卸高		218		250	
合計		334,319		341,758	
期末仕掛品たな卸高		88		92	
期末半製品たな卸高		250		244	
当期製品製造原価		333,980		341,420	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 光熱費 10,904百万円 減価償却費 16,898 "	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 光熱費 12,238百万円 減価償却費 16,773 "
原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,014	11,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,664	9,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,664	9,664
その他資本剰余金		
当期首残高	11	11
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
当期首残高	9,675	9,676
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,676	9,676
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,753	2,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
退職給与積立金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
圧縮記帳積立金		
当期首残高	565	609
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	47	-
圧縮記帳積立金の取崩	2	8
当期変動額合計	44	8
当期末残高	609	601
別途積立金		
当期首残高	180,180	185,980
当期変動額		
別途積立金の積立	5,800	1,800
当期変動額合計	5,800	1,800
当期末残高	185,980	187,780
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,909	5,978
当期変動額		
剰余金の配当	3,294	3,293
圧縮記帳積立金の積立	47	-
圧縮記帳積立金の取崩	2	8
別途積立金の積立	5,800	1,800
当期純利益	5,208	8,139
当期変動額合計	3,930	3,054
当期末残高	5,978	9,033
利益剰余金合計		
当期首残高	193,913	195,827
当期変動額		
剰余金の配当	3,294	3,293
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	5,208	8,139
当期変動額合計	1,913	4,846
当期末残高	195,827	200,673
自己株式		
当期首残高	673	722
当期変動額		
自己株式の取得	51	42
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	49	40
当期末残高	722	762

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	213,930	215,795
当期変動額		
剰余金の配当	3,294	3,293
当期純利益	5,208	8,139
自己株式の取得	51	42
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	1,865	4,805
当期末残高	215,795	220,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,563	7,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	2,471
当期変動額合計	536	2,471
当期末残高	7,026	9,497
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,563	7,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	2,471
当期変動額合計	536	2,471
当期末残高	7,026	9,497
純資産合計		
当期首残高	221,493	222,822
当期変動額		
剰余金の配当	3,294	3,293
当期純利益	5,208	8,139
自己株式の取得	51	42
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	2,471
当期変動額合計	1,328	7,277
当期末残高	222,822	230,099

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品...売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料、商品...先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外（建物附属設備を含む）

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 主として10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(4) 投資その他の資産

賃貸固定資産

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外（建物附属設備を含む）

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては該当がないため、計上しておりません。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 当社は下記のものに対し債務保証をしております。

関係会社

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
㈱東ハト	4,480百万円(社債)	3,600百万円(社債)
ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.	- "	649 " (銀行借入金)
サンリーフファーム(株)	118 " (銀行借入金)	70 " (")
ヤマザキ フランスS.A.S.	40 " (")	41 " (")
成都山崎面包有限公司	15 " (")	15 " (")
㈱金沢ジャーマンベーカリー	30 " (")	10 " (")
㈱サンロイヤル旭川	950 " (")	- "
㈱高知ヤマザキ	760 " (")	- "
㈱末広製菓	543 " (")	- "
㈱スーパーヤマザキ	145 " (銀行借入金他)	- "
債務保証高合計	7,084 "	4,386 "

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	3,571百万円	3,483百万円
買掛金	6,903 "	6,850 "

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
設備関係支払手形	1,887百万円	170百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	13,938百万円	14,583百万円
発送及び配達費	35,344 "	37,056 "
給料及び諸手当	55,575 "	56,713 "
従業員賞与	10,988 "	10,644 "
賞与引当金繰入額	1,160 "	900 "
退職給付費用	4,672 "	4,865 "
福利厚生費	11,274 "	11,795 "
減価償却費	8,753 "	8,990 "
賃借料	5,581 "	5,470 "
諸手数料	10,300 "	10,812 "

- 2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置他	2百万円	2百万円

- 3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	21百万円	4百万円
車両運搬具	28 "	26 "
工具、器具及び備品他	1 "	35 "
合計	51 "	66 "

- 4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	326百万円	453百万円
構築物	39 "	205 "
機械及び装置	636 "	616 "
工具、器具及び備品	71 "	34 "
車両運搬具他	15 "	13 "
合計	1,088 "	1,322 "

主として生産設備の能力増強に伴う除却であります。

- 5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,830百万円	4,057百万円

6 関係会社に係る注記

営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した収益は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	66百万円	42百万円
受取配当金	504 "	430 "
賃貸固定資産収入	263 "	263 "
雑収入	1,125 "	1,170 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	674,821	49,427	2,573	721,675

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49,427株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,573株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	721,675	40,024	2,398	759,301

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 40,024株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,398株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、食品事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,997	2,285	712
機械及び装置	2,110	1,070	1,040
合計	5,108	3,355	1,752

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,012	1,815	196
機械及び装置	1,747	903	844
合計	3,760	2,718	1,041

なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	711	326
1年超	1,041	714
合計	1,752	1,041

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	931	711
減価償却費相当額	931	711

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	161	44
1年超	32	7
合計	194	52

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	24,513	21,434	3,078
(2)関連会社株式	604	586	17
計	25,117	22,021	3,096

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	25,426	26,558	1,131
(2)関連会社株式	604	634	30
計	26,031	27,193	1,162

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
(1)子会社株式	46,722	51,275
(2)関連会社株式	592	592
計	47,314	51,867

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	36百万円	11百万円
賞与引当金	1,173 "	896 "
未払事業税等	449 "	282 "
退職給付引当金	21,982 "	22,392 "
関係会社株式評価損	3,015 "	2,839 "
関係会社貸倒引当金等	1,711 "	- "
役員退職慰労引当金	819 "	839 "
資産除去債務	161 "	156 "
会員権評価損	536 "	545 "
ソフトウェア投資支援費用	- "	725 "
その他	948 "	986 "
繰延税金資産小計	30,835 "	29,675 "
評価性引当額	5,491 "	5,165 "
繰延税金資産合計	25,343 "	24,509 "
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	78 "	74 "
圧縮記帳積立金	335 "	332 "
その他有価証券評価差額金	3,850 "	5,204 "
繰延税金負債合計	4,264 "	5,611 "
繰延税金資産の純額	21,078 "	18,898 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	7.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	1.6%
住民税均等割	1.6%	1.7%
関係会社株式評価損の税効果未認識分	15.5%	0.3%
関係会社貸倒引当金等の税効果未認識分	3.2%	8.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.2%	3.7%
ソフトウェア投資支援費用	- %	5.1%
その他	0.4%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2%	49.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.4%
平成25年1月1日から	37.8%
平成27年12月31日まで	
平成28年1月1日以降	35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が1,520百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が2,064百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,014.85円	1,048.18円
1株当たり当期純利益	23.72円	37.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	222,822	230,099
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	222,822	230,099
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	721	759
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,561	219,523

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,208	8,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,208	8,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,585	219,541

(重要な後発事象)

「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は、平成25年7月1日をもって当社の連結子会社である(株)デイリーヤマザキを吸収合併することを、平成25年2月14日開催の取締役会において決議し、同日、吸収合併契約を締結いたしました。当該合併契約は、平成25年3月28日開催の株主総会で承認されております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日清製粉グループ本社	14,040,485	15,135		
		住友商事(株)	1,453,514	1,598		
		大正製薬ホールディングス(株)	255,000	1,509		
		(株)モスフードサービス	718,382	1,142		
		ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,061		
		三菱商事(株)	450,061	741		
		千葉製粉(株)	1,500,000	706		
		(株)千葉銀行	1,309,802	660		
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11 回第11種優先株式	1,000,000	554		
		オーケー(株)	330,000	545		
		(株)大和証券グループ本社	1,000,000	475		
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	433		
		(株)オリエンタルランド	40,000	418		
		(株)工藤パン	7,760	372		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	333		
		(株)ドトール・日レスホールディングス	269,480	303		
		(株)みずほフィナンシャルグループ イオン(株)	1,902,079	298		
			264,157	260		
		丸紅(株)	401,116	246		
		(株)オークワ	211,384	231		
		オエノンホールディングス(株)	1,000,000	198		
		(株)イズミ	103,444	188		
		日東富士製粉(株)	619,384	186		
		(株)千葉興業銀行	312,365	176		
		(株)N K S Jホールディングス	65,100	119		
		東日本旅客鉄道(株)	20,000	111		
		その他の株式61銘柄	1,742,850	1,372		
				計	39,608,212	29,382

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	千葉県公債証券	22	22
		計	22	22

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Shinsei Finance (Cayman)Ltd 優先出資証券	50	500
		計	50	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	202,237	4,225	1,173	205,290	156,623	4,590	48,667
構築物	20,499	556	800	20,255	17,077	587	3,177
機械及び装置	283,663	113,286	28,014	288,935	241,515	13,966	47,419
車両運搬具	19,597	2,134	1,533	20,198	17,259	2,152	2,939
工具、器具及び備品	17,052	990	979	17,063	14,934	1,080	2,128
土地	76,941	-	-	76,941	-	-	76,941
リース資産	8,061	1,378	652	8,787	5,225	1,895	3,562
建設仮勘定	2,938	2,409	2,620	2,726	-	-	2,726
有形固定資産計	630,992	24,980	15,774	640,198	452,635	24,273	187,562
無形固定資産							
借地権	497	-	1	495	-	-	495
ソフトウェア	11,966	2,241	553	13,653	4,611	1,474	9,042
リース資産	95	660	-	755	163	118	591
電話加入権	141	-	14 (14)	127	-	-	127
水道施設利用権	44	-	2	41	21	2	19
その他	10	29	1	38	6	0	32
無形固定資産計	12,754	2,931	573 (14)	15,112	4,803	1,595	10,309
賃貸固定資産							
建物	2,471	6	27	2,450	1,562	70	888
構築物	136	-	-	136	111	4	25
機械及び装置	1,265	-	15	1,250	1,242	15	7
車両運搬具	8	-	-	8	8	0	0
工具、器具及び備品	103	-	1	101	81	13	20
土地	5,191	-	-	5,191	-	-	5,191
賃貸固定資産計	9,176	6	44	9,139	3,005	104	6,133
長期前払費用	1,584	558	742	1,400	632	573	768

- (注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。
 なお、当期減少額のうち()内書は、減損損失の計上額であります。
- 1 大阪第二工場 泉佐野事業所生産設備 1,686百万円
 名古屋工場 菓子パン包物自動包成機 277百万円
 阪南工場 VEMパン能力増強 209百万円
- 2 各工場において生産能力の増強を目的とした生産設備の更新等に伴う減少であります。
- 2 当期の減価償却額及び長期前払費用償却額は次のとおりであります。
- | | | |
|------------|--------|-----|
| 製造費用 | 16,778 | 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,554 | 〃 |
| 営業外費用 | 214 | 〃 |
| 計 | 26,547 | 〃 |
- 3 長期前払費用の償却方法は均等償却であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,982	520	2,461	520	520
賞与引当金	2,904	2,370	2,904	-	2,370
役員退職慰労引当金	2,315	145	89	-	2,371
債務保証損失引当金	2,273	11	610	1,674	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替えによる戻入額であります。
2 債務保証損失引当金の当期減少額その他は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年12月31日現在における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,142
預金	普通預金	40,078
	定期預金	340
	別段預金	5
小計		40,424
合計		41,566

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
十頃(有)	17
合計	17

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年1月満期	17
合計	17

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ローソン	5,842
(株)ファミリーマート	4,513
(株)セブン・イレブン・ジャパン	2,991
(株)サークルKサンクス	1,688
(株)デイリーヤマザキ	1,615
その他	51,354
合計	68,005

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
67,165	662,434	661,594	68,005	90.68	37.34

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

たな卸資産

区分	商品及び製品		仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品		合計 (百万円)
	商品 (百万円)	製品 (百万円)		原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	
	ビスケット・ 米菓他	パン・ 和・洋菓子他	餡他	小麦粉・ 砂糖他	重油・ ガソリン他	
松戸工場	8	95	7	209	59	380
千葉工場	102	65	6	138	38	351
武蔵野工場	103	78	5	146	36	370
埼玉工場	13	57	0	121	40	234
杉並工場	11	17	-	-	4	34
横浜第一工場	28	39	1	93	28	190
横浜第二工場	76	67	5	133	36	319
古河工場	38	51	4	130	36	262
伊勢崎工場	-	453	0	207	33	694
仙台工場	54	86	6	134	24	305
新潟工場	37	28	2	75	29	172
札幌工場	13	38	2	125	32	212
十和田工場	-	1	0	19	4	25
大阪第一工場	137	51	5	82	29	305
大阪第二工場	8	124	3	169	52	357
京都工場	10	46	9	128	46	241
阪南工場	-	6	1	53	9	71
名古屋工場	54	70	4	170	43	342
安城工場	30	58	9	140	39	278
岡山工場	50	141	6	147	55	401
広島工場	34	45	3	119	32	235
福岡工場	89	71	2	118	45	326
熊本工場	3	45	1	109	33	192
安城冷生地事業所	88	164	2	25	5	285
神戸冷生地事業所	-	45	0	15	10	72
本社	229	-	-	716	28	974
合計	1,226	1,951	92	3,534	835	7,641

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)不二家	25,426
(株)東ハト	19,347
ヤマザキ・ナビスコ(株)	10,415
(株)サンデリカ	4,380
(株)デイリーヤマザキ	4,160
その他	14,167
合計	77,898

支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イイツカ	405
アオイ産業(株)	313
(株)パオホッタ	234
(株)ニッセー	183
サンアイパック(株)	183
その他	1,441
合計	2,762

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年1月満期	2,551
“ 2月 “	211
合計	2,762

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,244
オリエンタル酵母工業(株)	3,460
丸紅(株)	3,233
(株)サンデリカ	2,577
ニッシン・トーア(株)	2,107
その他	29,027
合計	44,650

短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,450
(株)三井住友銀行	3,450
(株)新生銀行	3,250
(株)千葉銀行	1,400
その他8件	3,000
合計	18,050

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,704
(株)三井住友銀行	3,704
(株)新生銀行	1,408
(株)三菱東京UFJ銀行	1,408
農林中央金庫	1,200
(株)千葉銀行	1,200
その他1件	208
合計	12,832

未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)デイリーヤマザキ	2,171
(株)ヤマザキ物流	1,257
(株)博報堂	723
(株)アサツーディ・ケイ	424
(株)サンロジスティックス	329
その他	21,685
合計	26,591

設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三鈴工機(株)	231
(株)西原ネオ	178
(株)兼松ケージーケイ	176
日本フルハーフ(株)	167
レオン自動機(株)	153
その他	1,814
合計	2,722

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年1月満期	1,349
“ 2月 “	843
“ 3月 “	308
“ 4月 “	220
合計	2,722

長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	8,826
㈱三井住友銀行	8,826
農林中央金庫	2,920
㈱千葉銀行	2,920
㈱新生銀行	2,912
㈱三菱東京UFJ銀行	2,912
その他1件	552
合計	29,868

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	178,658
未認識過去勤務債務	13,537
未認識数理計算上の差異	45,574
年金資産	84,890
合計	61,730

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日は、毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamazakipan.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈

当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第64期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年3月29日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年3月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年5月15日 関東財務局長に提出。

第65期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月10日 関東財務局長に提出。

第65期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月2日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月31日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 國 井 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月14日開催の取締役会において、連結子会社である(株)デイリーヤマザキを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山崎製パン株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山崎製パン株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月28日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月14日開催の取締役会において、連結子会社である㈱デイリーヤマザキを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。